

令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	4				
魚津市	6				
滑川市	8				
黒部市	10				
砺波市	12				
小矢部市	14				
南砺市	16				
射水市	18				
上市町	20				
立山町	22				
入善町	24				
朝日町	26				

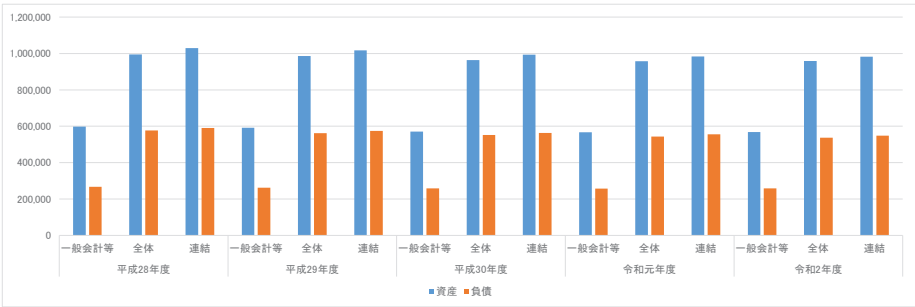
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	富山県富山市
団体コード	162019
人口	414,102 人(R3.1.1現在)
面積	1,241.74 km ²
標準財政規模	101,964.607 千円
類似団体区分	中核市
職員数(一般職員等)	2,968 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	7.7 %
将来負担比率	124.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

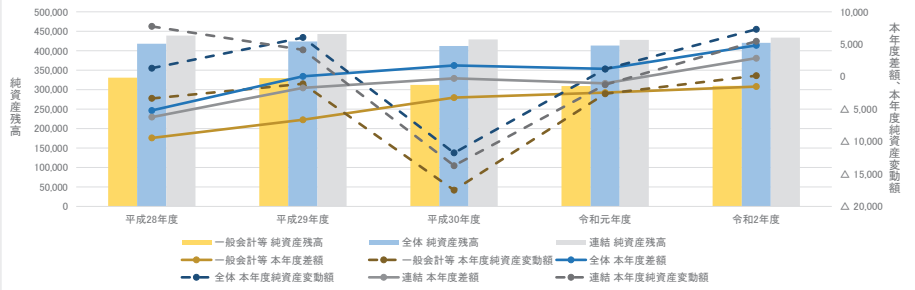
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	597,500	591,444	570,896	566,472	568,613	
	負債	266,771	261,824	258,764	256,963	258,952	
全体	資産	995,061	985,982	964,063	956,923	958,072	
	負債	577,337	562,221	552,053	543,727	537,575	
連結	資産	1,029,237	1,017,459	992,811	983,881	981,805	
	負債	590,396	574,468	563,527	555,844	548,301	



分析:
 ①資産について
 資産は、一般会計等で5,686億円、全体で9,581億円、連結で9,818億円となっている。全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計等で2,908億円、全体で3,152億円、連結で3,299億円である。道路や橋りょうなどのインフラ資産は、一般会計等で2,282億円、全体・連結ともに5,382億円となっている。前年度と比較して、一般会計等では、一般会計の減価償却等が進んだ一方、小中学校建設の進捗等に伴う事業用資産の増や基金の積立ての増などにより、21億円の増加、全体では、企業団地造成事業の進捗に伴う事業用資産の増などにより12億円の増加、連結では、富山地区広域圏事務組合で減価償却等が進んだことなどにより、21億円の減少となっている。
 負債は、一般会計等で2,590億円、全体で5,376億円、連結で5,483億円となっており、資産全体に占める割合はそれぞれ、45.5%、56.1%、55.8%となっている。前年度と比較して、一般会計等では、退職手当引当金や賞与引当金の増などにより20億円の増加、全体・連結では、公共下水道事業における企業債の償還による企業債残高の減などにより、全体で61億円、連結で75億円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

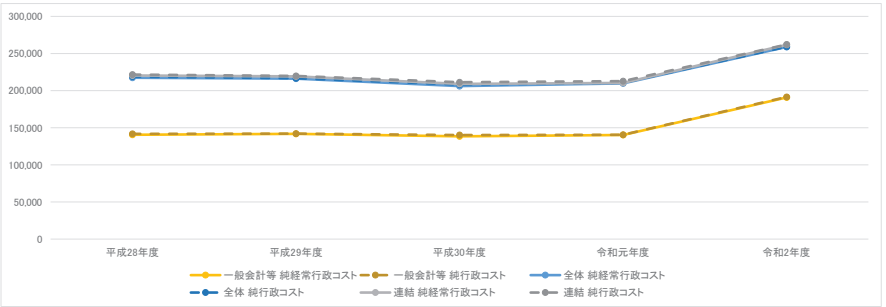
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 9,446	△ 6,638	△ 3,228	△ 2,441	△ 1,526
	本年度純資産変動額	△ 3,343	△ 1,109	△ 17,488	△ 2,623	152
	純資産残高	330,729	329,620	312,132	309,509	309,661
全体	本年度差額	△ 5,203	69	1,732	1,221	4,826
	本年度純資産変動額	1,320	6,037	△ 11,751	1,186	7,301
	純資産残高	417,724	423,761	412,010	413,196	420,497
連結	本年度差額	△ 6,238	△ 1,709	△ 266	△ 1,036	2,860
	本年度純資産変動額	7,748	4,150	△ 13,707	△ 1,246	5,467
	純資産残高	438,841	442,991	429,284	428,037	433,504



分析:
 ①税収や国県補助金等の財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、前年度と比較して、一般会計等では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国県等補助金の増などにより、9億円の増加、また、全体・連結では、病院事業と同様に国県等補助金の増があったことなどにより、全体で36億円、連結で39億円の増加となっている。
 ②純行政コストと財産に資産評価差額や無償所管換等などを加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで73億円、連結ベースで55億円であり、将来返済しなくてもよい財産が、一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになる。

2. 行政コストの状況

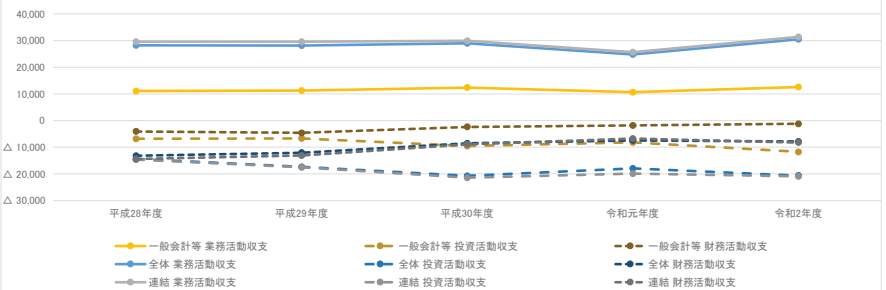
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	140,491	141,818	138,438	140,137	190,772
	純行政コスト	141,834	141,982	140,158	140,466	191,475
全体	純経常行政コスト	217,422	216,094	206,140	209,804	258,836
	純行政コスト	218,759	216,652	208,200	210,549	259,150
連結	純経常行政コスト	220,289	219,177	209,087	210,483	261,777
	純行政コスト	221,653	219,865	211,324	212,789	262,086



分析:
 ①純経常行政コストについて
 経常費用(行政コスト総額)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等が1,908億円、全体が2,588億円、連結が2,618億円となっている。費用の内訳は人件費や物件費などの業務費用と補助金や社会保障給付費等の移転費用に分類される。業務費用については、一般会計等で798億円、全体で1,308億円、連結で1,426億円となっており、移転費用については、一般会計等で11,585億円、全体で1,725億円、連結で1,703億円となっている。前年度の純経常行政コストと比較して、一般会計等では、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策のための補助金等の増などにより、506億円の増加、全体・連結では、競輪事業の事業費増などにより、全体で490億円、連結で513億円の増加となっている。
 ②純行政コストについて
 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは、一般会計等が1,915億円、全体が2,591億円、連結が2,621億円となっている。純経常行政コストの要因に加え、一般会計等の資産除却損の増などにより、前年度と比較して、一般会計等で510億円、全体で486億円、連結で493億円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	11,073	11,251	12,381	10,633	12,561
	投資活動収支	△ 6,867	△ 6,713	△ 9,587	△ 8,174	△ 11,727
	財務活動収支	△ 4,075	△ 4,597	△ 2,379	△ 1,848	△ 1,203
全体	業務活動収支	28,179	28,105	28,997	24,778	30,468
	投資活動収支	△ 14,382	△ 17,319	△ 20,724	△ 17,919	△ 20,621
	財務活動収支	△ 13,190	△ 12,056	△ 8,498	△ 7,467	△ 7,876
連結	業務活動収支	29,577	29,591	29,924	25,614	31,369
	投資活動収支	△ 14,645	△ 17,542	△ 21,422	△ 19,914	△ 20,911
	財務活動収支	△ 14,415	△ 13,131	△ 8,918	△ 6,741	△ 8,231

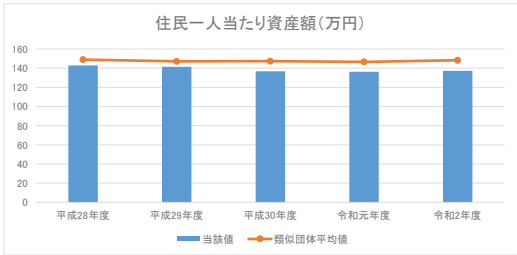


分析:
 ①業務活動収支について
 業務活動収支は、業務活動収入が業務活動支出を上回っており、一般会計等で126億円、全体で305億円、連結で313億円の黒字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、国県等補助金等の収入の増などにより35億円の減少、全体・連結では、競輪事業収入の増などにより、全体で57億円、連結で58億円の増加となっている。
 ②投資活動収支について
 投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回っており、一般会計等で117億円、全体で206億円、連結で209億円の赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、基金取崩収入の減などにより35億円の減少、全体・連結では、公共下水道事業の国県等補助金収入の減などにより、それぞれ27億円、10億円の減少となっている。
 ③財務活動収支は、地方債元金と利子の償還額の合計額が地方債発行収入を上回っており、一般会計等で12億円、全体で9億円、連結で8億円の赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債等償還支出の減などにより6億円の増加、全体・連結では、地方債発行収入の減などにより全体で4億円の減少、大手町コンベンション場の長期借入金収入の減などにより、連結で15億円の減少となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

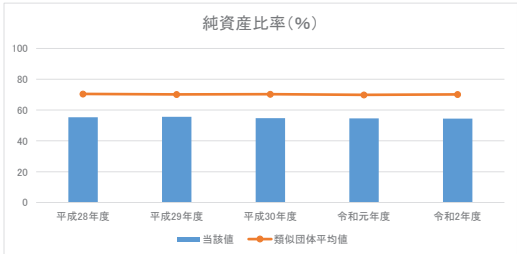
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	59,749,998	59,144,396	57,089,617	56,647,227	56,861,325
人口	418,304	418,045	417,234	415,765	414,102
当該値	142.8	141.5	136.8	136.2	137.3
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

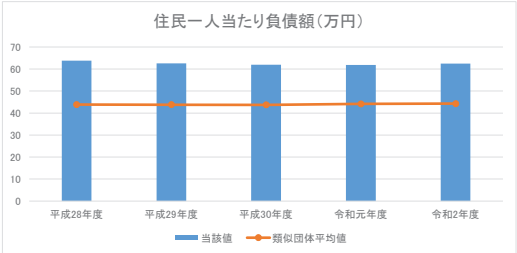
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	330,729	329,620	312,132	309,509	309,661
資産合計	597,500	591,444	570,896	566,472	568,613
当該値	55.4	55.7	54.7	54.6	54.5
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

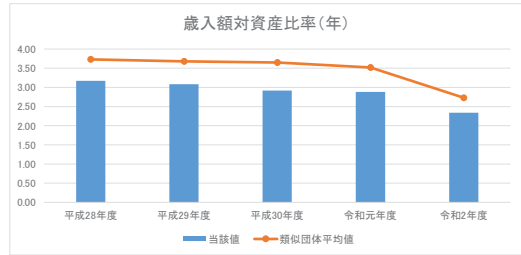
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	26,677,112	26,182,403	25,876,400	25,696,282	25,895,242
人口	418,304	418,045	417,234	415,765	414,102
当該値	63.8	62.6	62.0	61.8	62.5
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

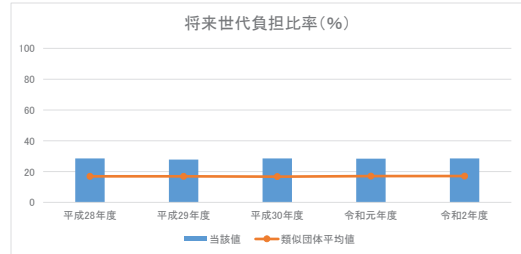
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	597,500	591,444	570,896	566,472	568,613
歳入総額	188,284	192,235	195,188	196,850	242,519
当該値	3.17	3.08	2.92	2.88	2.34
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	159,813	154,662	151,519	150,147	150,377
有形・無形固定資産合計	561,559	555,994	532,412	527,877	527,340
当該値	28.5	27.8	28.5	28.4	28.5
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

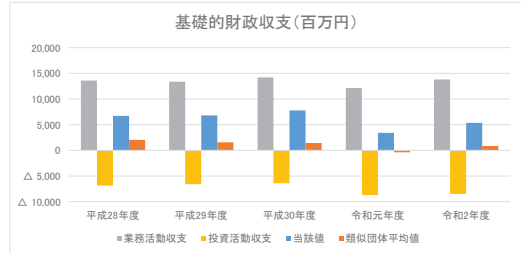
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	13,570	13,385	14,196	12,123	13,819
投資活動収支 ※2	△ 6,850	△ 6,591	△ 6,411	△ 8,704	△ 8,488
当該値	6,720	6,794	7,785	3,419	5,331
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

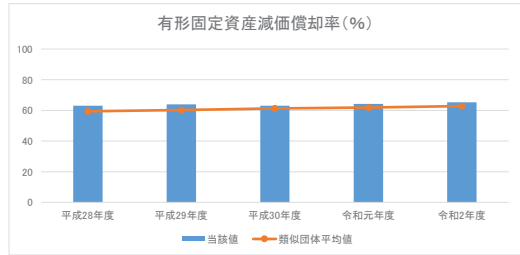
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	512,846	524,057	498,119	508,585	520,047
有形固定資産 ※1	814,400	820,304	789,126	792,763	796,780
当該値	63.0	63.9	63.1	64.2	65.3
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

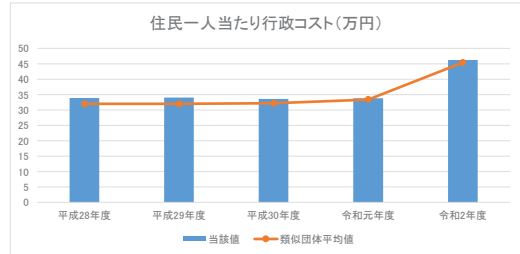
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

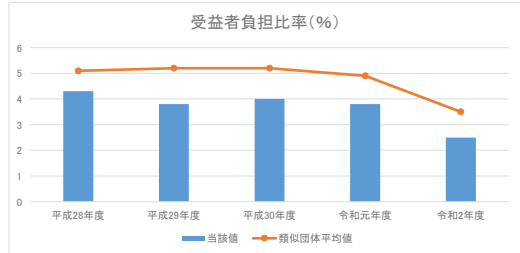
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	14,183,449	14,198,179	14,015,756	14,046,552	19,147,488
人口	418,304	418,045	417,234	415,765	414,102
当該値	33.9	34.0	33.6	33.8	46.2
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,248	5,628	5,759	5,550	4,900
経常費用	146,739	147,446	144,197	145,687	195,672
当該値	4.3	3.8	4.0	3.8	2.5
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半が資産調査中で未計上のためである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設が多く、かつ老朽化が進んでいるためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化や複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、概ね横ばいの状況である。人件費や物件費などの行政コストの削減に努めるとともに、継続的な一般財源の伸びが期待できない状況の中で、財源確保のため、国・県支出金の積極的な活用を図るとともに、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、その原因となる起債については、発行をできるだけ抑制しながら、交付税算入率の有利なものを活用するなど、将来にわたる負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

R2年度は特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策のための補助金等の影響により、類似団体平均値と同様、一時的に大幅な増となっている。
なお、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、今後も社会保障給付の増加が見込まれることから、社会保障給付の適正化に努めるとともに、人件費や物件費などの行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後の市債の活用に応じた、地方交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、起債を充当する事業そのものの必要性・緊急性・費用対効果などを十分に精査した上で事業を行っていく必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、53億円の赤字となっている。また、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。受益者負担の適正化に努めるとともに、経常費用のうち維持修費、減価償却費に多額の費用を要することから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

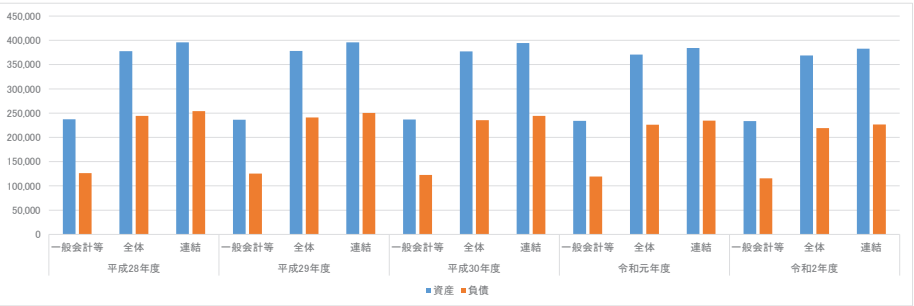
団体名 富山県高岡市
団体コード 162027

人口	168,956 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,169 人
面積	209.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,177,272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	145.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

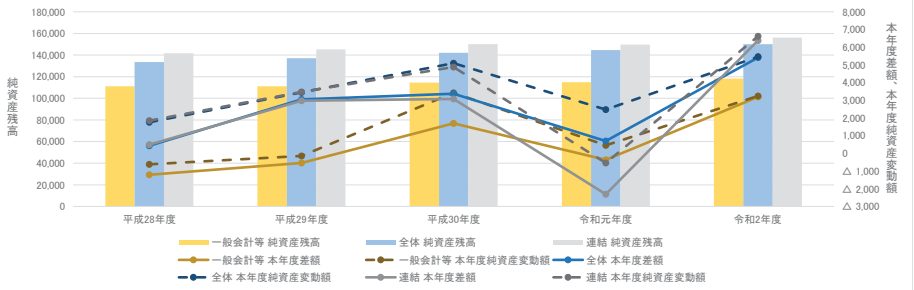
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	237,380	236,358	237,067	234,067	233,716
	負債	126,147	125,276	122,563	119,109	115,522
全体	資産	377,880	378,109	377,401	370,640	369,013
	負債	244,282	241,061	235,261	226,026	218,938
連結	資産	395,766	395,680	394,343	384,110	382,900
	負債	254,006	250,447	244,235	234,541	226,713



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から351百万円減少した。
金額の変動が大きいものは、基金(流動資産)と事業用資産であり、基金については1,200百万円の増額となったが、事業用資産については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理への見直し等により423百万円減少した。一方、負債総額が前年度末から3,587百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、これは「高岡市財政健全化緊急プログラム」(※)により、投資的経費の抑制や公債費の平準化を実施したことにより、地方債償還額が発行額を上回ったためである。今後も、地方債残高の削減を進めていくこととしている。
※平成30年度以降、構造的な歳出超過の状態が見込まれるため、平成29年度に①投資的経費の抑制、②公債費の平準化、③公共(的)施設管理コストの削減、④事務事業の見直し、⑤経人件費の圧縮、⑥歳入の確保を柱とした「高岡市財政健全化緊急プログラム」(計画期間:2018～2022年度)を策定した。

3. 純資産変動の状況

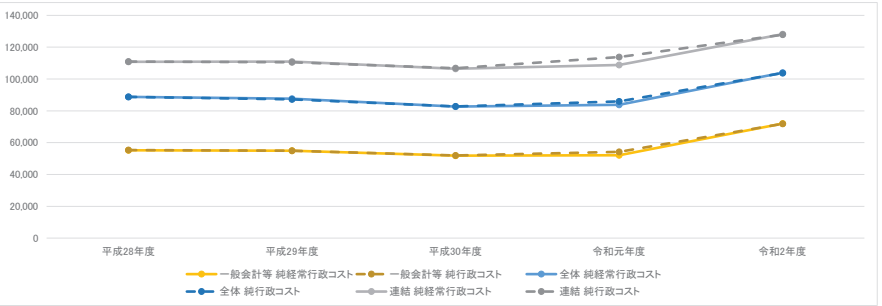
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,210	△ 547	1,699	△ 368	3,188
	本年度純資産変動額	△ 620	△ 151	3,422	454	3,236
	純資産残高	111,233	111,081	114,504	114,958	118,195
全体	本年度差額	428	3,054	3,370	696	5,413
	本年度純資産変動額	1,758	3,449	5,093	2,475	5,460
	純資産残高	133,598	137,047	142,140	144,615	150,074
連結	本年度差額	497	2,975	3,077	△ 2,311	6,379
	本年度純資産変動額	1,843	3,473	4,875	△ 544	6,618
	純資産残高	141,760	145,233	150,108	149,568	156,186



分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は3,188百万円(前年度費+3,556百万円)となり、純資産残高は3,236百万円の増額となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加や行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が15,901百万円多くなっており、本年度差額は5,413百万円となり、純資産残高は5,460百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

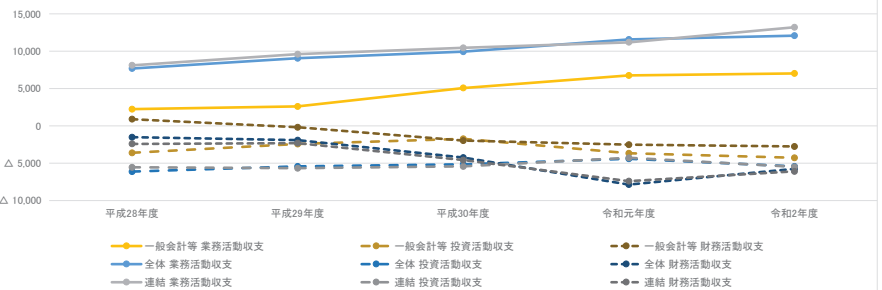
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,261	54,873	51,832	52,053	71,987
	純行政コスト	55,349	54,933	51,952	54,220	71,856
全体	純経常行政コスト	88,716	87,700	82,675	83,859	103,971
	純行政コスト	88,767	87,221	82,760	85,965	103,759
連結	純経常行政コスト	110,801	110,902	106,454	108,763	128,180
	純行政コスト	110,943	110,469	106,788	113,812	127,836



分析:
一般会計等においては、経常費用は74,216百万円となり、前年度比19,599百万円の増加となった。移転費用の社会保障給付が、前年と比べて750百万円増額となっており、移転費用は、純行政コストの61%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,242	2,595	5,075	6,743	7,020
	投資活動収支	△ 3,596	△ 2,437	△ 1,735	△ 3,670	△ 4,270
	財務活動収支	892	△ 186	△ 1,970	△ 2,526	△ 2,753
全体	業務活動収支	7,678	9,048	9,948	11,579	12,077
	投資活動収支	△ 6,120	△ 5,416	△ 5,151	△ 4,405	△ 5,417
	財務活動収支	△ 1,512	△ 1,900	△ 4,253	△ 7,859	△ 5,754
連結	業務活動収支	8,103	9,591	10,460	11,194	13,204
	投資活動収支	△ 5,536	△ 5,663	△ 5,429	△ 4,270	△ 5,485
	財務活動収支	△ 2,407	△ 2,310	△ 4,577	△ 7,400	△ 6,102

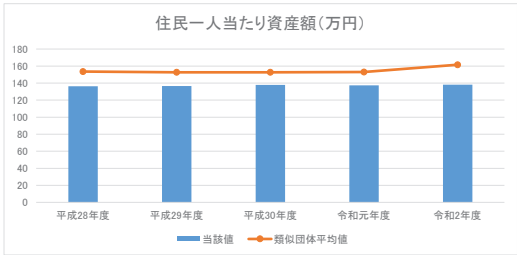


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は総人件費の圧縮や事務事業見直し等を行い、業務支出を抑えたことにより、7,020百万円となったが、投資活動収支については、基金の取り崩しを抑制し、積立金支出を前年比1,042百万円増加しており、△4,270百万円となっている。
財務活動収支については、償還額が地方債発行収入を上回ったため△2,753百万円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行で確保している状況のため、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、歳出、歳入の両面において改善に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

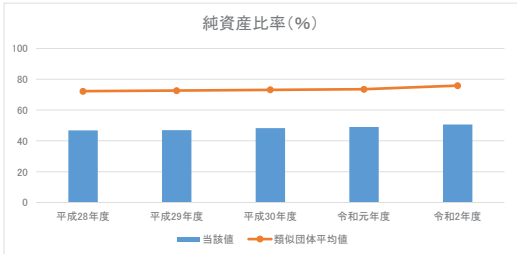
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,737,971	23,635,817	23,706,699	23,406,667	23,371,608
人口	174,275	173,192	171,984	170,493	168,956
当該値	136.2	136.5	137.8	137.3	138.3
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

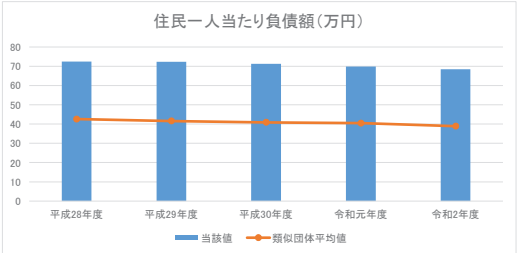
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	111,233	111,081	114,504	114,958	118,195
資産合計	237,380	236,358	237,067	234,067	233,716
当該値	46.9	47.0	48.3	49.1	50.6
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

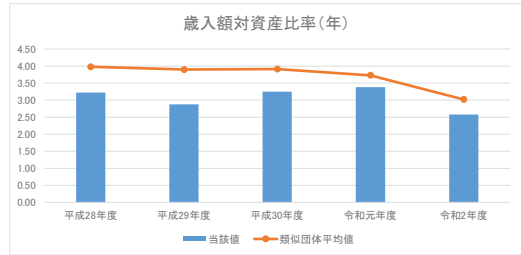
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	12,614,693	12,527,626	12,256,315	11,910,853	11,552,154
人口	174,275	173,192	171,984	170,493	168,956
当該値	72.4	72.3	71.3	69.9	68.4
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

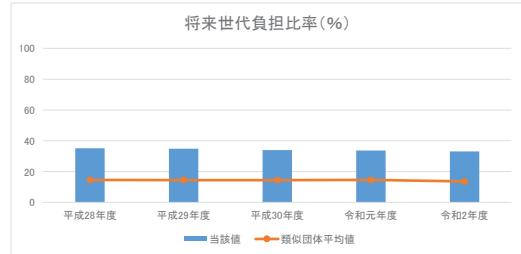
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	237,380	236,358	237,067	234,067	233,716
歳入総額	73,746	81,942	72,921	69,319	90,453
当該値	3.22	2.88	3.25	3.38	2.58
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	79,759	79,296	77,258	75,203	72,999
有形・無形固定資産合計	227,323	227,679	227,882	223,133	220,284
当該値	35.1	34.8	33.9	33.7	33.1
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

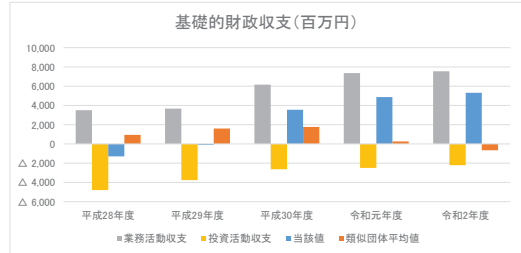
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,514	3,670	6,169	7,353	7,537
投資活動収支 ※2	△ 4,800	△ 3,761	△ 2,625	△ 2,480	△ 2,221
当該値	△ 1,286	△ 91	3,544	4,873	5,316
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

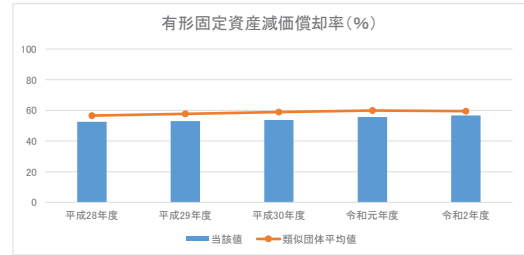
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	177,213	183,037	186,551	193,256	198,905
有形固定資産 ※1	337,841	345,499	347,313	347,844	350,525
当該値	52.5	53.0	53.7	55.6	56.7
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

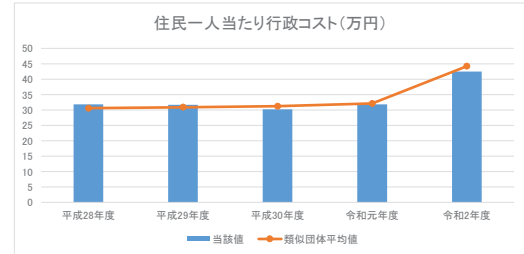
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

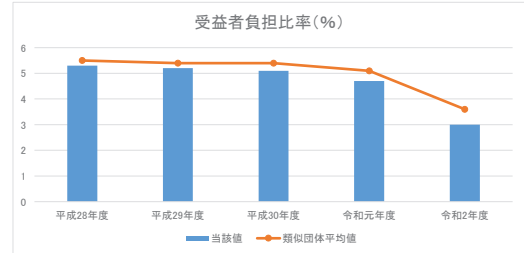
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,534,914	5,493,338	5,195,150	5,422,002	7,185,632
人口	174,275	173,192	171,984	170,493	168,956
当該値	31.8	31.7	30.2	31.8	42.5
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,095	3,006	2,773	2,584	2,229
経常費用	58,356	57,879	54,605	54,617	74,216
当該値	5.3	5.2	5.1	4.7	3.0
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、138.3万円と類似団体平均値の161.6万円と比べて23.3万円小さい。
有形固定資産の減価償却率は類似団体の平均59.5%より低い56.7%であるが、施設数・面積等は類似団体と同程度が多い状況にあるため、備忘価格1円で評価されている資産が類似団体よりも多いことが要因と考えられる。平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、50.6%と 類似団体の75.9%を大きく下回っている。
特例地方債を控除した後の残高で計算した将来世代負担比率も33.1%と類似団体の13.6%を大きく上回っている。
類似団体に比べ、負債の額が著しく大きいことが原因である。
平成30年度以降、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比べても増額(10.7万円)している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、補助金等が大きく増加した影響である。
平成30年度より、公共施設の使用料見直しや「財政健全化緊急プログラム」に基づく公共(的)施設管理コストの縮減、事務事業の見直し、総人件費の圧縮を行い、純行政コストの縮減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、北陸新幹線開業にあわせた都市基盤整備や小中学校の耐震化等に伴う市債発行により市債残高が増加したことが要因である。
平成30年度より財政健全化緊急プログラムに掲げる投資的経費の抑制により市債発行額の抑制を図るとともに、繰上償還を実施することで地方債残高の削減に努めているところである。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,316百万円となり、類似団体の平均値よりも5,968.9百万円高くなっている。これは投資活動支出において、基金の取り崩しを抑制し、積立金支出が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.0%と類似団体平均の3.6%と同程度の水準にある。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として経常費用が大きく増額しているが、経常収益は平年と同規模となっているために受益者負担は昨年度から1.7%減少している。
公共施設の使用料見直しや管理コストの縮減、事務事業の見直しなど今後も経常経費の見直しを図るとともに適切な受益者負担となるよう努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県魚津市

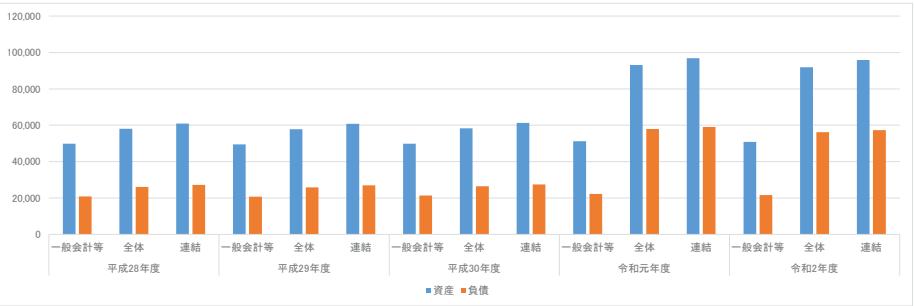
団体コード 162043

人口	41,224 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	282 人
面積	200.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,641,067 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰー2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	104.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	49,810	49,537	49,886	51,217	50,846
	負債	20,834	20,762	21,350	22,209	21,603
全体	資産	58,012	57,785	58,295	93,137	91,907
	負債	26,077	25,884	26,486	57,902	56,245
連結	資産	60,873	60,766	61,235	96,869	95,865
	負債	27,204	26,992	27,521	59,103	57,350



分析:

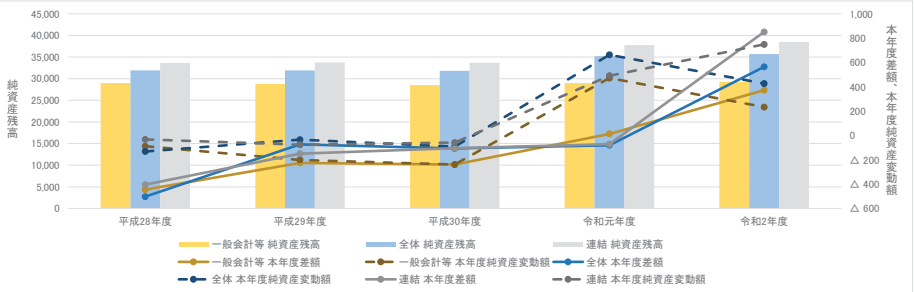
一般会計等においては、資産総額が前年度末から371百万円の減少(▲0.7%)となった。主な増減としては、現金預金の増や財政調整基金の積立等により流動資産が718百万円増加したが、一方で、公共施設の再編による施設の除却等により有形固定資産が1,089百万円減少となった。

また、負債総額は、地方債の償還が進んだことによる残高の減により、前年度末から606百万円の減少(▲2.7%)となった。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,230百万円減少(▲1.3%)し、負債総額も前年度末から1,744百万円減少(▲3.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて41,061百万円多くなるが、負債総額も、管路整備等に地方債(固定負債)を充当していること等から、34,642百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 445	△ 226	△ 239	13	372
	本年度純資産変動額	△ 89	△ 201	△ 239	472	234
	純資産残高	28,976	28,775	28,536	29,009	29,243
全体	本年度差額	△ 503	△ 73	△ 107	△ 80	564
	本年度純資産変動額	△ 132	△ 34	△ 92	663	427
	純資産残高	31,935	31,901	31,809	35,235	35,662
連結	本年度差額	△ 404	△ 149	△ 105	△ 72	851
	本年度純資産変動額	△ 32	△ 76	△ 58	491	749
	純資産残高	33,670	33,773	33,714	37,766	38,515

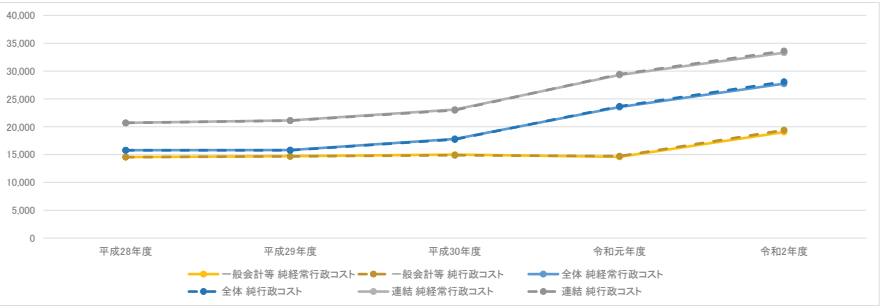


分析:

一般会計等においては、純資産の本年度差額が372百万円(前年度比+359百万円)となり純資産残高は234百万円の増加となった。これは、収収等・国県等補助金の財源(19,771百万円)が純行政コスト(19,399百万円)を上回ったためである。なお、純資産変動額が減少しているのは、令和元年度に一般会計における過去年度の修正を行ったほか、下水道事業の公営企業法適用や簡易水道事業の統合等による変動によるもの。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,549	14,734	14,987	14,577	19,046
	純行政コスト	14,538	14,681	14,875	14,708	19,399
全体	純経常行政コスト	15,788	15,831	17,826	23,517	27,738
	純行政コスト	15,778	15,779	17,715	23,652	28,093
連結	純経常行政コスト	20,703	21,151	23,080	29,299	33,295
	純行政コスト	20,693	21,100	22,969	29,444	33,621

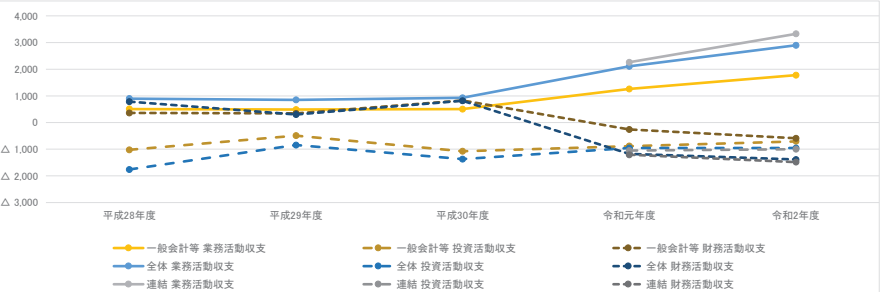


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストが19,046百万円(前年度比+4,469百万円)、純行政コストが19,399百万円(前年度比+4,691百万円)と共に大幅に増加した。これは、主に本年度新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業による補助金(4,161百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より4,407百万円増加したためである。特別定額給付金事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少すると考えられるが、新型コロナウイルス対策のための補助金等の支出は今後も続くと考えられ、先行きは見通せない状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	508	488	504	1,262	1,777
	投資活動収支	△ 1,024	△ 492	△ 1,077	△ 883	△ 705
	財務活動収支	362	341	828	△ 257	△ 589
全体	業務活動収支	898	849	930	2,110	2,997
	投資活動収支	△ 1,760	△ 842	△ 1,368	△ 958	△ 953
	財務活動収支	787	298	817	△ 1,171	△ 1,384
連結	業務活動収支				2,261	3,324
	投資活動収支				△ 1,050	△ 1,000
	財務活動収支				△ 1,206	△ 1,484



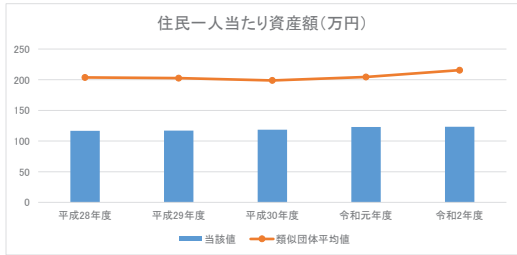
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は収収等の増により1,777百万円(前年度比+515百万円)であったが、投資活動収支については、下水道会計への出資金の減等により▲705百万円(前年度比+178)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲589百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から484百万円増加し、1,553百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

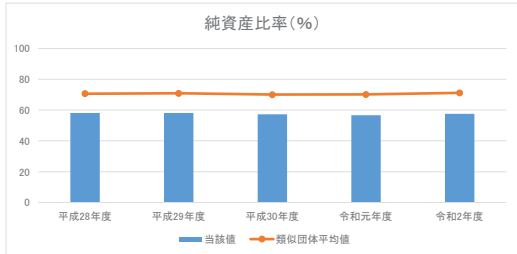
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,981,024	4,953,713	4,988,618	5,121,748	5,084,580
人口	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224
当該値	116.6	117.0	118.4	122.9	123.3
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

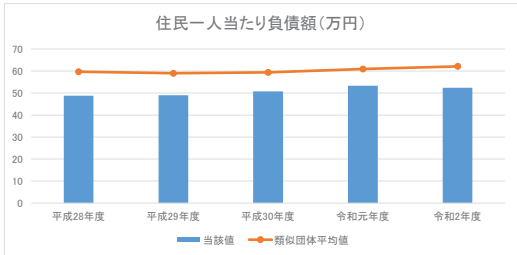
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,976	28,775	28,536	29,009	29,243
資産合計	49,810	49,537	49,886	51,217	50,846
当該値	58.2	58.1	57.2	56.6	57.5
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

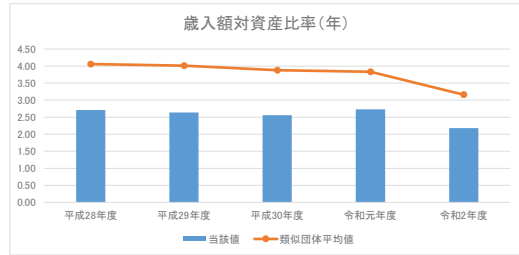
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,083,410	2,076,191	2,135,007	2,220,891	2,160,276
人口	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224
当該値	48.8	49.0	50.7	53.3	52.4
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

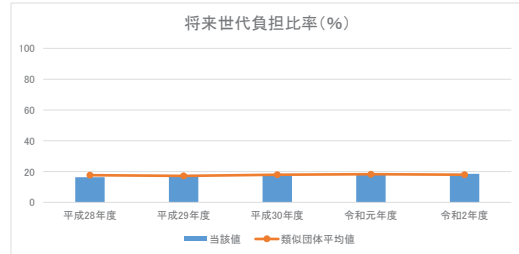
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	49,810	49,537	49,886	51,217	50,846
歳入総額	18,372	18,736	19,513	18,745	23,312
当該値	2.71	2.64	2.56	2.73	2.18
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,457	7,703	8,464	8,506	8,242
有形・無形固定資産合計	45,822	45,803	46,309	45,841	44,407
当該値	16.3	16.8	18.3	18.6	18.6
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

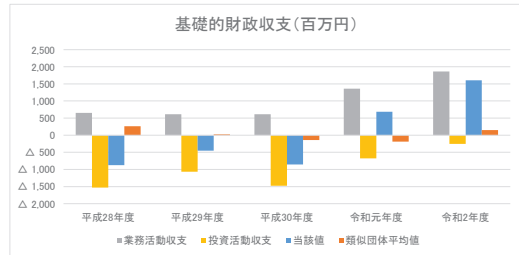
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	653	615	616	1,362	1,862
投資活動収支 ※2	△ 1,528	△ 1,067	△ 1,473	△ 678	△ 256
当該値	△ 875	△ 452	△ 857	684	1,606
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

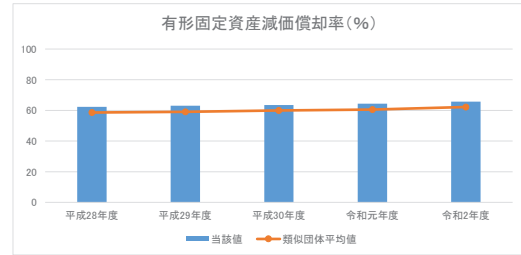
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,739	52,301	53,963	54,218	55,384
有形固定資産 ※1	81,416	82,892	85,046	84,342	84,240
当該値	62.3	63.1	63.5	64.3	65.7
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

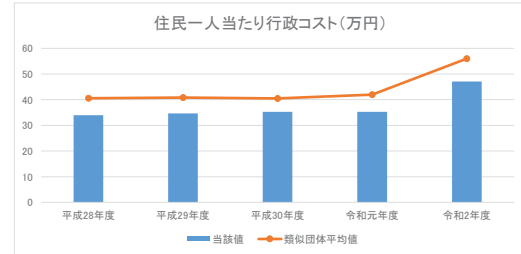
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

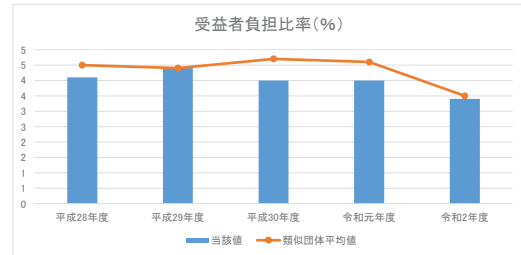
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,453,756	1,468,060	1,487,500	1,470,778	1,939,924
人口	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224
当該値	34.0	34.7	35.3	35.3	47.1
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	621	674	627	605	666
経常費用	15,170	15,408	15,614	15,181	19,712
当該値	4.1	4.4	4.0	4.0	3.4
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の18.6%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は69.3%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っているが、引き続き、行政改革への取組を通じて人件費・物件費等の抑制に努める。なお、令和元年度と比較し大きく増加したのは、新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業によるもの。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から606百万円減少している。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから負債額が減少した。基礎的財政収支は、業務活動収支が税收等収入の増により黒字額が増加し、投資活動収支が下水道事業会計への出資金の減により赤字額が減少したため、1,606百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。これは新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業により経常費用が昨年度から4,531百万円増加したためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

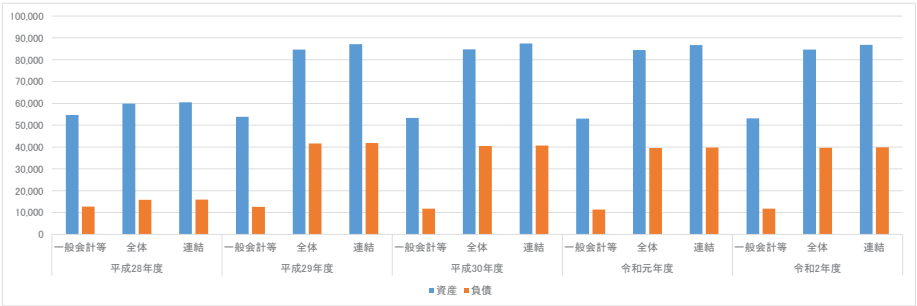
団体名 富山県滑川市
団体コード 162060

人口	33,102 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	54.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,950,246 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

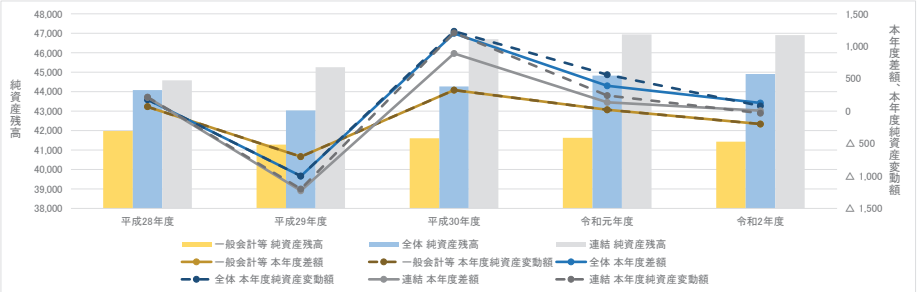
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,733	53,918	53,398	53,055	53,193
	負債	12,752	12,639	11,795	11,429	11,766
全体	資産	59,927	64,683	84,744	84,424	84,610
	負債	15,846	41,649	40,480	39,594	39,705
連結	資産	60,490	87,111	87,398	86,706	86,820
	負債	15,908	41,855	40,695	39,762	39,909



分析:
一般会計等においては、資産合計は53,193百万円である。資産総額の内、固定資産が占める割合は大きく、49,633百万円(93.3%)であり、内訳として事業用資産が22,079百万円であり、インフラ資産が22,889百万円となっている。これらの資産は維持管理等の将来の負担を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。また流動資産は3,560百万円となり、基金を2,281百万円有している。一方負債合計は、11,766百万円であり、地方債残高が、9,946百万円を占めている。
平成29年度決算から、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び工業団地造成事業特別会計に下水道事業会計を加え全会計とし、資産合計は84,610百万円、負債合計は39,705百万円となっている。
当市では、富山県後期高齢者医療広域連合をはじめ第3セクター等に区分される(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団及びびわこウェーブ滑川などに平成30年度決算から滑川中新川地区広域情報事務組合を加え連結会計としている。資産総額は、86,820百万円となっており、固定資産が81,063百万円、流動資産が5,757百万円となっている。一方負債総額は、39,909百万円であり、地方債残高は25,402百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

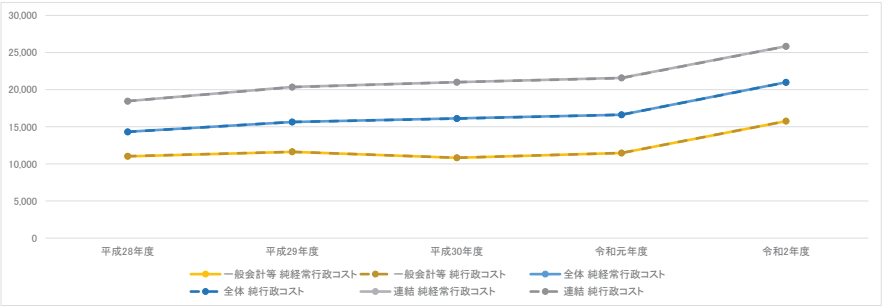
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	68	△ 702	324	22	△ 199
	本年度純資産変動額	68	△ 702	324	22	△ 199
全体	本年度差額	41,981	41,279	41,603	41,625	41,427
	本年度純資産変動額	179	△ 1,001	1,198	389	126
連結	本年度差額	44,081	43,034	44,264	44,826	44,905
	本年度純資産変動額	213	△ 1,227	889	136	6
連結	本年度差額	216	△ 1,200	1,208	242	△ 33
	本年度純資産変動額	44,581	45,256	46,703	46,944	46,911



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(15,751百万円)の財源として、税収や国県等の補助金を充てている。今後も税収の確保に努めている。
全会計では、各種保険税や国県等補助金を財源に20,974百万円の行政コストをまかなっており、令和2年度分の純資産変動額が79百万円の増となっている。
連結会計では、令和2年度に新たに連結を行った団体はなく、前年度に比べ純行政コストが4,261百万円の増となったため、本年度差額の増加幅は減少し6百万円の増となり、純資産残高は46,911百万円となっている。

2. 行政コストの状況

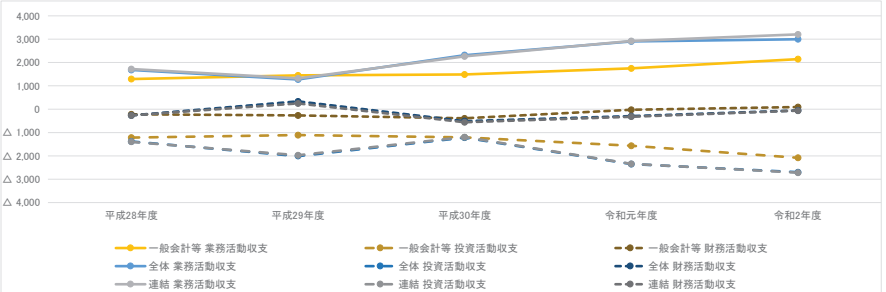
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,014	11,621	10,818	11,454	15,748
	純行政コスト	11,025	11,631	10,822	11,457	15,751
全体	純経常行政コスト	14,321	15,647	16,122	16,626	20,993
	純行政コスト	14,311	15,633	16,101	16,609	20,974
連結	純経常行政コスト	18,452	20,357	21,014	21,585	25,848
	純行政コスト	18,453	20,343	20,994	21,568	25,830



分析:
一般会計等においては、人件費や物件費を含む業務費用が前年度から523百万円増の5,895百万円、各種補助金や社会保障給付を含む移転費用が前年度から3,744百万円増の10,096百万円となり、経常費用は15,991百万円となっている。業務費用が増となる主な要因は、令和2年度における債務履行額の増加によるものである。また、移転費用は特別定額給付金が支給されたことから増加しているものであり、社会保障給付は今後も増加する見込みのため適切なコスト配分を行っていく必要がある。
全体では、介護保険事業特別会計の社会保障給付や後期高齢者医療事業特別会計の補助金等が増加となり、経常費用は、22,861百万円となっている。上下水道使用料や、介護保険事業特別会計の支払基金交付金を経常収益としており、純行政コストは20,974百万円となっている。
連結会計では、各連結するそれぞれの人件費や物件費、補助金等の移転費用を計上した結果、純行政コストは25,830百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,292	1,449	1,487	1,749	2,145
	投資活動収支	△ 1,215	△ 1,108	△ 1,210	△ 1,564	△ 2,082
全体	財務活動収支	△ 222	△ 265	△ 389	△ 25	93
	業務活動収支	1,679	1,274	2,317	2,900	2,997
連結	投資活動収支	△ 1,382	△ 2,007	△ 1,218	△ 2,349	△ 2,698
	財務活動収支	△ 263	336	△ 512	△ 282	△ 52
連結	業務活動収支	1,717	1,320	2,260	2,926	3,206
	投資活動収支	△ 1,396	△ 1,975	△ 1,194	△ 2,343	△ 2,719
連結	財務活動収支	△ 263	248	△ 558	△ 320	△ 67

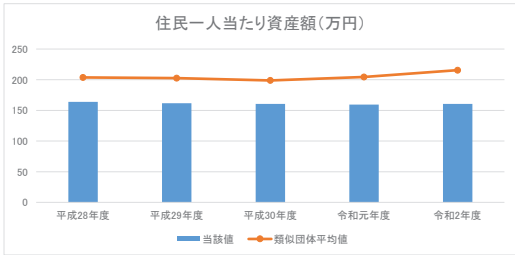


分析:
一般会計等における業務活動収支は2,145百万円となり、投資活動収支は、道路改良や河川整備等の事業を行ったことなどから△2,082百万円となった。これらの投資活動に対し、地方債を抑えたことから、財務活動収支は93百万円となり、資金残高は1,104百万円となっている。
全会計では、社会保障給付や補助金等の支出が多額となっているものの、各種保険料や国県補助金等の収入を加え、業務活動収支は2,997百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業会計における管渠整備等の投資活動支出なども加わり、△2,698百万円となり、財務活動収支については△52百万円となっている。このことから資金残高は2,220百万円となった。
連結会計では、補助金等支出が多額となるものの、税収等収入や、国県等補助金収入もあり業務活動収支は3,206百万円となっている。連結対象団体における投資活動が少ないことから、投資活動収支、財務活動収支は、全会計とほとんど変化がないところである。

1. 資産の状況

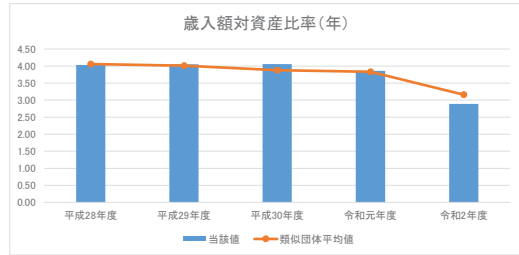
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,473,301	5,391,812	5,339,789	5,305,467	5,319,295
人口	33,411	33,337	33,285	33,284	33,102
当該値	163.8	161.7	160.4	159.4	160.7
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



②歳入額対資産比率(年)

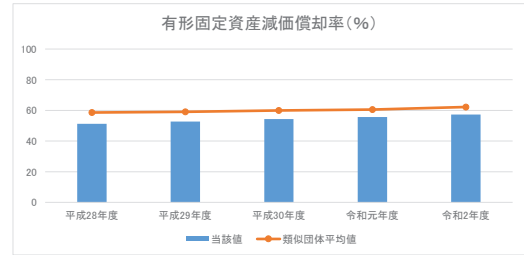
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,733	53,918	53,398	53,055	53,193
歳入総額	13,589	13,304	13,158	13,754	18,414
当該値	4.03	4.05	4.06	3.86	2.89
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	36,552	37,996	39,459	40,946	42,478
有形固定資産 ※1	71,455	72,145	72,676	73,487	74,143
当該値	51.2	52.7	54.3	55.7	57.3
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

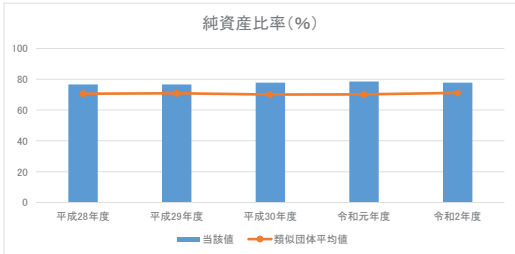
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

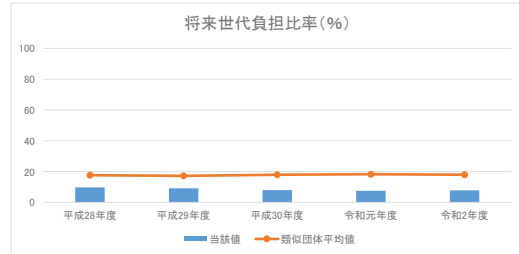
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,981	41,279	41,603	41,625	41,427
資産合計	54,733	53,918	53,398	53,055	53,193
当該値	76.7	76.6	77.9	78.5	77.9
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,691	4,306	3,742	3,483	3,584
有形・無形固定資産合計	47,970	47,182	46,516	46,356	45,694
当該値	9.8	9.1	8.0	7.5	7.8
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

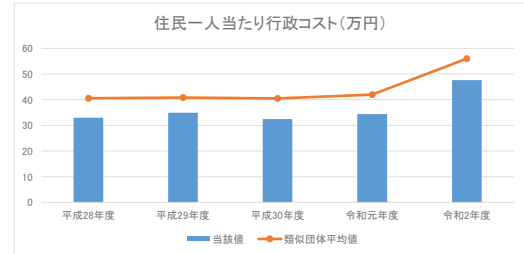
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

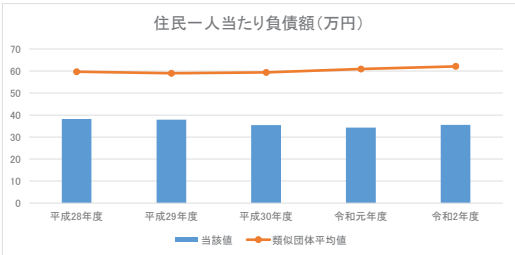
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,102,478	1,163,136	1,082,225	1,145,679	1,575,133
人口	33,411	33,337	33,285	33,284	33,102
当該値	33.0	34.9	32.5	34.4	47.6
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

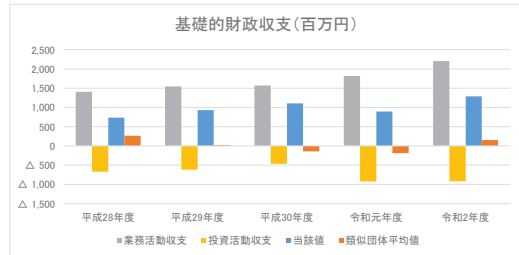
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,275,186	1,263,905	1,179,490	1,142,933	1,176,618
人口	33,411	33,337	33,285	33,284	33,102
当該値	38.2	37.9	35.4	34.3	35.5
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,405	1,545	1,567	1,816	2,202
投資活動収支 ※2	△ 668	△ 615	△ 462	△ 925	△ 914
当該値	737	930	1,105	891	1,288
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

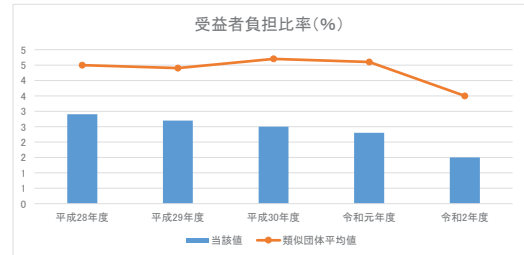
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	328	323	279	270	243
経常費用	11,342	11,944	11,096	11,725	15,991
当該値	2.9	2.7	2.5	2.3	1.5
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

当市一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本市は合併団体ではないため、同種同様の施設が無く、また施設整備の際のコストを抑えていることが要因と考えられる。
一方、有形固定資産減価償却率は57.3%となっており、類似団体平均を下回っているものの、老朽化した施設も多いことから、個別施設計画に従い施設の長寿命化を図るとともに、施設の集約化・複合化を含めスクラップアンドビルドについて検討を続けていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少したが、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は増加したが、類似団体平均値を大幅に下回っている。
本市では施設整備の際、できる限り地方債に頼らない運用を行っていることや、繰上償還を実施したことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金の支給により移転費用が増加し、前年度より純経常行政コストが4,295百万円増加した。これにより住民一人当たり行政コストが増加したものの、人件費及び物件費などのその他の業務費用の抑制を図っていることから、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

新たな期間の債務負担行為を行ったことにより長期未払金が増加した一方、できる限り地方債に頼らない財政運営を行うとともに、繰上償還を実施したことから、住民一人当たり負債額は前年度より増加したものの、類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度よりも減少しており、類似団体平均値を下回っている状況である。これは、市の施策として、第2子の保育料等の完全無料化やインフルエンザの予防接種費助成などを行っているためである。
各種施設の使用料など受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化に要する経費の増加が今後考えられることから、施設の集約化・複合化を含め経常経費の削減なども検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

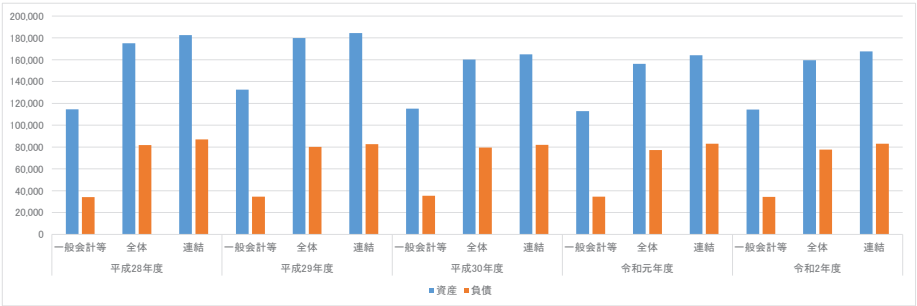
団体名 富山県黒部市
団体コード 162078

人口	40,808 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338 人
面積	426.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,995.037 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	104.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

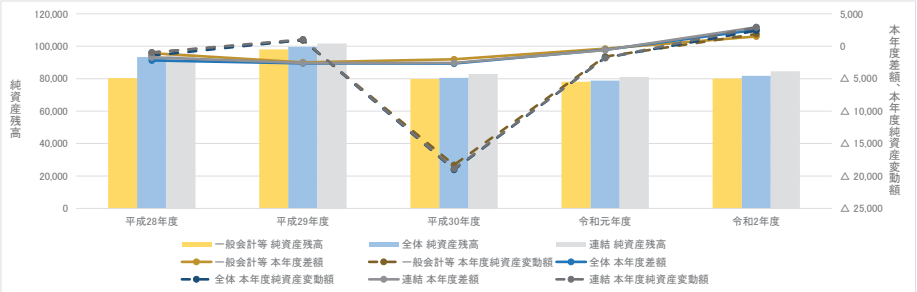
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	114,569	132,604	115,231	112,843	114,422
	負債	34,225	34,540	35,465	34,672	34,364
全体	資産	175,104	179,830	160,161	156,186	159,467
	負債	81,779	80,226	79,581	77,379	77,753
連結	資産	182,584	184,507	164,890	164,156	167,662
	負債	86,955	82,734	82,015	83,082	83,154



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,578百万円増加(1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、大型公共投資事業への投資が大きくなった影響が大きい。
・資産総額の内「有形固定資産」の割合が80.1%と大きく、これらの資産は将来の負担が大きくなることが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めなければならない。
・負債総額は前年度から309百万円の減少(△0.9%)となっており、ほぼ変動が少なかった。これは、公債費の償還が進むとともに、新型コロナウイルス感染症の流行により公共事業の進捗が計画どおり進めることができなかった影響が大きかったためである。
・全体会計でとらえると、資産総額については下水道管等のインフラ資産、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて45,045百万円多くなるが、負債総額も下水道債、病院事業債等により43,389百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

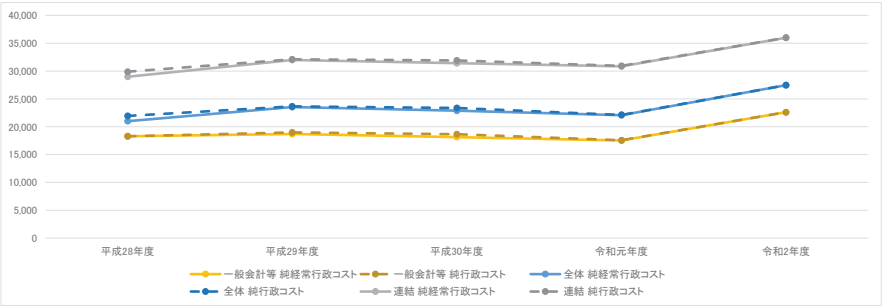
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,079	△ 2,484	△ 2,004	△ 360	1,510
	本年度純資産変動額	△ 967	928	△ 18,298	△ 1,595	1,887
全体	純資産残高	80,344	98,064	79,766	78,171	80,057
	本年度差額	△ 2,182	△ 2,623	△ 2,664	△ 538	2,533
連結	純資産残高	93,325	99,603	80,580	78,807	81,714
	本年度差額	△ 1,707	△ 2,575	△ 2,572	△ 569	2,925
連結	本年度純資産変動額	△ 967	1,055	△ 18,897	△ 1,801	2,923
	純資産残高	95,629	101,772	82,875	81,074	84,507



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(24,127百万円)が純行政コスト(22,617百万円)を上回っており本年度差額は1,510百万円となった。特別会計企業会計への変更により、無償所管替等に376百万円を計上している。純資産残高は1,886百万円(2.4%)増加しており、継続して健全な財政運営に努めている。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の保険税・保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,876百万円多くなっている。また、純行政コストは新型コロナウイルス感染症対策の事業費等の影響により、5,339百万円(24.1%)増加している。
・R2年度末における純資産変動額は2,398百万円の増加となり、純資産残高は81,713百万円(前年度対比3.0%増加)となった。

2. 行政コストの状況

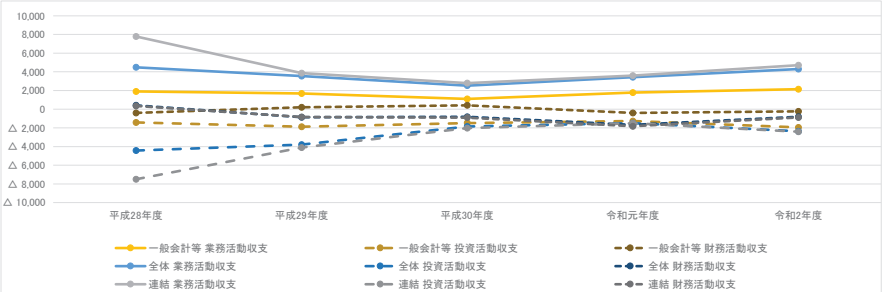
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,296	18,710	18,151	17,536	22,616
	純行政コスト	18,299	18,979	18,652	17,580	22,617
全体	純経常行政コスト	20,996	23,522	22,867	22,065	27,467
	純行政コスト	21,944	23,652	23,367	22,132	27,471
連結	純経常行政コスト	28,982	31,993	31,410	30,868	35,988
	純行政コスト	29,890	32,123	31,910	30,935	35,993



分析:
・一般会計等においては、経常費用は23,253百万円となり、前年度比5,025百万円の増加(27.6%)となった。内訳として、移転費用が一番大くなっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、全国民に給付された給付金がそのほとんどを占めている。
・それ以外では、業務費用のなかで、人件費が前年比491百万円(20.1%)増加しているが、これは会計年度任用職員の人件費が物件費から移転されたためである。
・また、維持補修費や減価償却費を含む物件費の伸びは、会計年度任用職員に対する費用が移転されたため、前年に比較して、ほぼ同額であったが、実際には、業務に係る費用は大きくなっており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めて行く必要がある。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,530百万円多くなっている一方、下水道事業や病院事業の人件費・物件費を計上しているため、業務費用が16,380百万円多くなり、結果、純行政コストは4,851百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,900	1,674	1,100	1,778	2,144
	投資活動収支	△ 1,414	△ 1,870	△ 1,478	△ 1,266	△ 1,946
全体	財務活動収支	△ 396	205	413	△ 392	△ 223
	業務活動収支	4,485	3,555	2,521	3,426	4,308
連結	投資活動収支	△ 4,429	△ 3,796	△ 1,854	△ 1,491	△ 2,357
	財務活動収支	412	△ 868	△ 820	△ 1,677	△ 812
連結	業務活動収支	7,792	3,861	2,792	3,596	4,720
	投資活動収支	△ 7,504	△ 4,117	△ 2,029	△ 1,504	△ 2,403
連結	財務活動収支	348	△ 834	△ 898	△ 1,824	△ 887

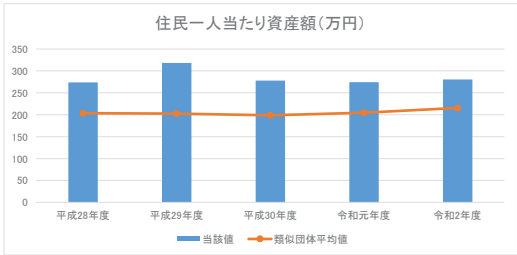


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は19,632百万円であった。投資活動収支については、大型公共投資事業の進捗により△1,946百万円(前年度対比54.7%の悪化)となった。財務活動収支については、大型公共事業に係る地方債発行収入が増加したため、△223百万円となった。
・本年度末資金残高は前年度と比較し、△26百万円となり、859百万円(前年度対比△2.4%)となっている。今後は、大型投資事業(新幹線整備事業、新庁舎建設事業、中学校統合事業等)に係る地方債償還額の影響により財務活動収支のマイナス額が拡大すると考えられる。
・全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,163百万円多い4,308百万円となっている。投資活動収支では、病院施設整備や下水道整備等の影響により△2,357百万円(前年度対比△58.0%)となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回っていることから△812百万円となり、本年度末資金残高は前年度から273百万円増加し、3,909百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

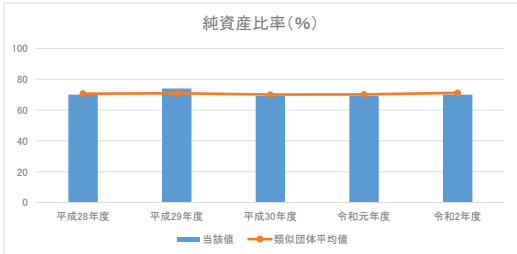
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,456,868	13,260,363	11,523,123	11,284,300	11,442,200
人口	41,802	41,680	41,420	41,116	40,808
当該値	274.1	318.1	278.2	274.5	280.4
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

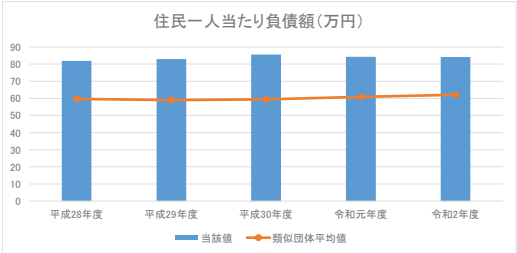
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	80,344	98,064	79,766	78,171	80,057
資産合計	114,569	132,604	115,231	112,843	114,422
当該値	70.1	74.0	69.2	69.3	70.0
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

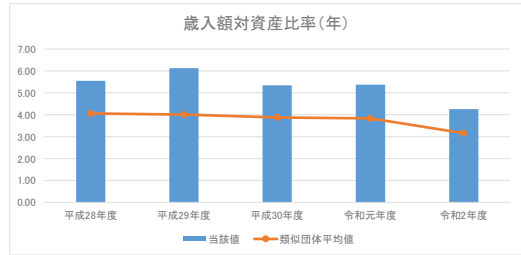
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,422,484	3,453,992	3,546,512	3,467,200	3,436,400
人口	41,802	41,680	41,420	41,116	40,808
当該値	81.9	82.9	85.6	84.3	84.2
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

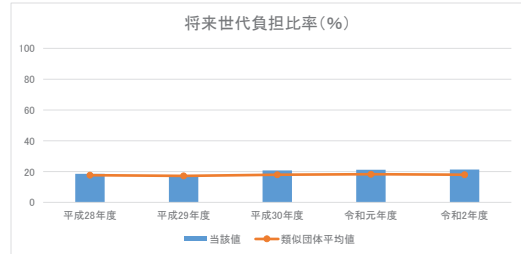
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	114,569	132,604	115,231	112,843	114,422
歳入総額	20,644	21,647	21,572	21,013	26,832
当該値	5.55	6.13	5.34	5.37	4.26
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,788	19,894	20,197	19,908	19,781
有形・無形固定資産合計	106,777	114,186	96,896	93,943	92,832
当該値	18.5	17.4	20.8	21.2	21.3
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

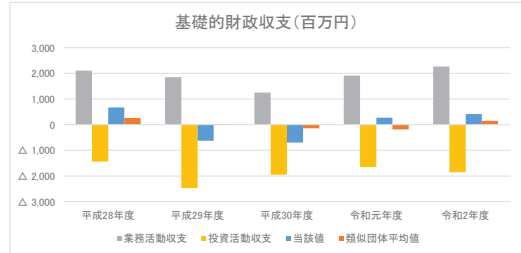
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,103	1,850	1,255	1,915	2,264
投資活動収支 ※2	△ 1,435	△ 2,473	△ 1,948	△ 1,645	△ 1,849
当該値	668	△ 623	△ 693	270	415
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

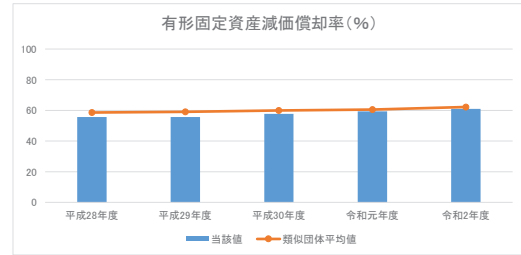
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	95,471	106,216	91,320	94,045	97,265
有形固定資産 ※1	171,580	190,713	158,276	158,571	159,384
当該値	55.6	55.7	57.7	59.3	61.0
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

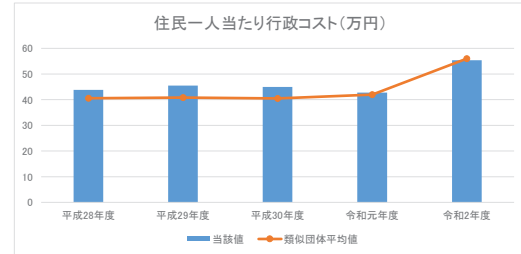
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

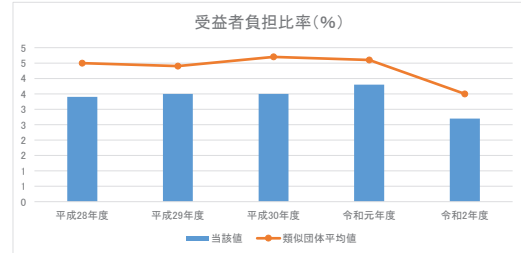
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,829,900	1,897,868	1,865,209	1,758,000	2,261,700
人口	41,802	41,680	41,420	41,116	40,808
当該値	43.8	45.5	45.0	42.8	55.4
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	645	688	667	692	637
経常費用	18,941	19,397	18,819	18,228	23,253
当該値	3.4	3.5	3.5	3.8	2.7
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが理由と思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年7月に改定を行った「黒部市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和37年までの取組として公共施設等の再編を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。将来世代負担比率については、類似団体平均と比較し上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っている。純行政コストの額を前年度と比較すると5,037百万円の増加となっている。
これは、新型コロナウイルス感染症対策の給付金に係るものがほとんどであり、R2年度の特異事情となっている。
そのほかの業務費用や移動費用などコスト適正化を進めながら、引き続き公共施設の統廃合推進、企業会計等の運営健全化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、R2年度は昨年度と比較してほぼ横ばいであるが、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、増加が見込まれる公債費の平準化を目的として、地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、昨年度と比較し、415百万円黒字となっており、昨年度から改善された。
税收増や国県補助金増による業務収入増額したことに加え、事業効率化等により業務支出削減したことにより、昨年度より大きく上回っている。また、投資活動収支は大型投資事業の進捗によりマイナス幅が減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しの検討をはじめ、受益者負担の適正化に努める。経常費用のうち維持補修費等を含む物件費等の割合が大きいことから、「黒部市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の再編や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

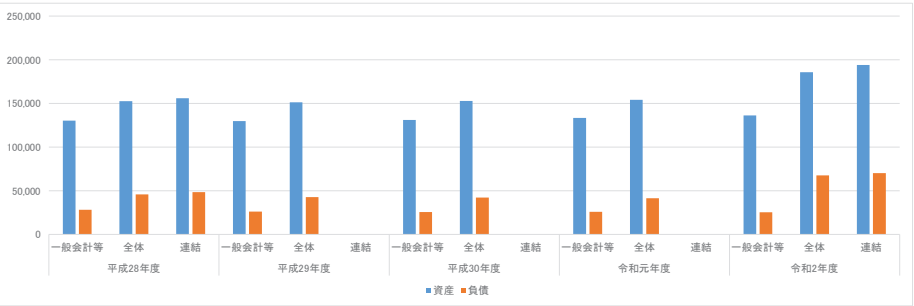
団体名 富山県砺波市
団体コード 162086

人口	48,088 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366 人
面積	127.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,798,746 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ～Ⅱ	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	45.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

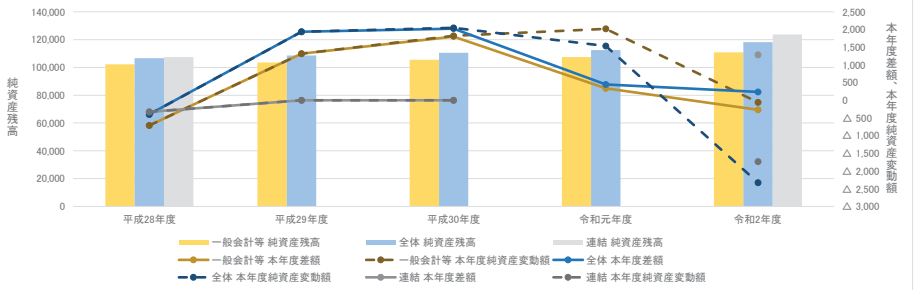
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	130,400	129,650	131,008	133,326	136,337
全体	資産	28,122	26,057	25,592	25,892	25,419
	負債	152,551	151,171	152,746	154,066	185,691
連結	資産	45,947	42,631	42,157	41,515	67,535
	負債	155,804	0	0	0	193,954
連結	資産	48,341	0	0		70,284
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,011百万円の増加(+2.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また一般会計における、負債総額が前年度末から473百万円の減少(-1.8%)となった。起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回ったことによるものと考えられる。地方債が前年度比約37百万円増加した一方、1年内償還予定地方債が前年度比約671百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

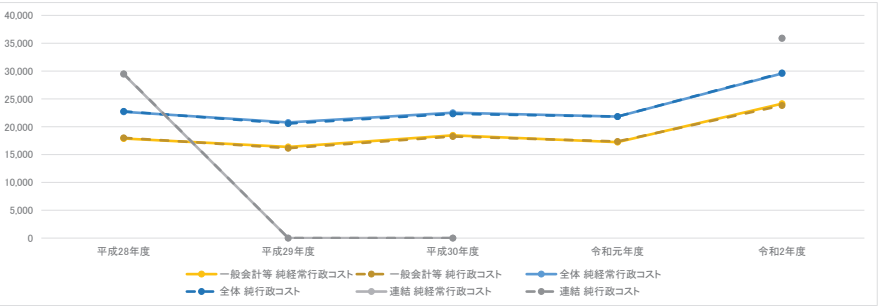
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 711	1,314	1,799	339	△ 269
全体	本年度差額	△ 711	1,314	1,823	2,018	△ 56
	純資産残高	102,279	103,593	105,416	107,434	110,919
全体	本年度差額	△ 395	1,936	2,024	448	236
	純資産残高	106,604	108,540	110,588	112,551	118,157
連結	本年度差額	△ 327	0	0	0	1,284
	純資産残高	△ 327	0	0	0	△ 1,734
連結	本年度差額	107,463	0	0	0	123,670
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(23,560百万円)が純行政コスト(23,829百万円)を下回った。地方税の徴収強化等による歳入の確保に努めるものの、生産年齢人口の減少等により、収収等の大幅な増加は困難であり、純行政コストの減少に努める。

2. 行政コストの状況

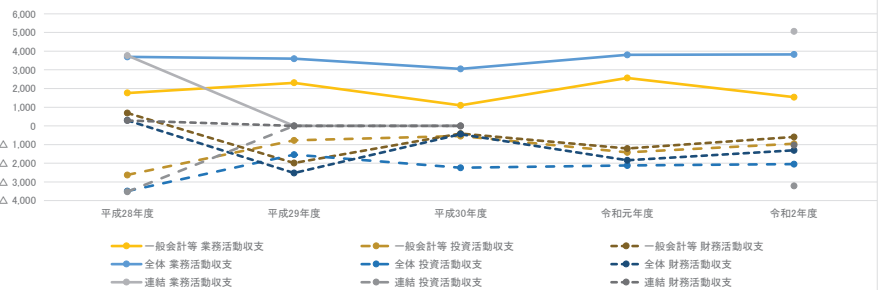
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	17,900	16,373	18,467	17,240	24,146
全体	純経常行政コスト	18,014	16,155	18,245	17,362	23,829
	純行政コスト	22,697	20,775	22,518	21,830	29,568
連結	純経常行政コスト	22,767	20,578	22,298	21,833	29,654
	純行政コスト	29,445	0	0	0	35,844
連結	純経常行政コスト	29,519	0	0		35,928
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,960百万円となり、前年度比6,820百万円の増加(+37.6%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策のため、需用費、備品購入費、委託料等の増加や除雪対策に係る道路の維持補修費の増加により物件費等が前年度比約1,102百万円増加、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業等の実施による補助金等が前年度比約6,219百万円の増加によるもの。経常収益は、新型コロナウイルス感染症の影響で公共施設の利用が制限されたことにより使用料及び手数料が前年度比約87百万円の減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	1,763	2,309	1,099	2,565	1,535
全体	財務活動収支	△ 2,625	△ 773	△ 542	△ 1,422	△ 953
	業務活動収支	690	△ 1,988	△ 417	△ 1,208	△ 594
全体	投資活動収支	3,692	3,599	3,052	3,800	3,827
	財務活動収支	△ 3,494	△ 1,541	△ 2,239	△ 2,117	△ 2,050
連結	業務活動収支	296	△ 2,524	△ 443	△ 1,846	△ 1,311
	投資活動収支	3,771	0	0	0	5,070
連結	財務活動収支	△ 3,528	0	0	0	△ 3,215
	財務活動収支	286	0	0	0	△ 1,035

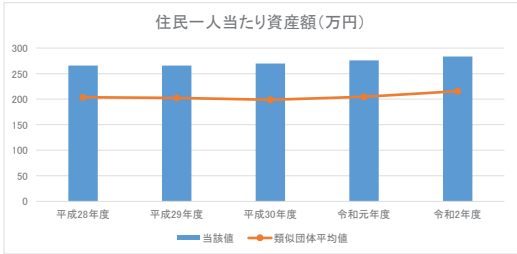


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,535百万円であったが、投資活動収支については、新砺波図書館整備事業等を行ったことから、▲953百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲594百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、1,807百万円となった。
今後はチューリップ公園再整備等の大規模事業が控えており、多額の投資活動支出が見込まれることから、引き続き徹底した事業選択を図る。

1. 資産の状況

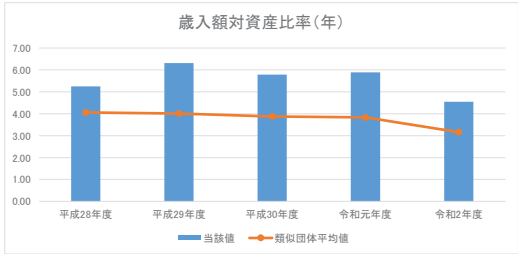
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,040,045	12,964,996	13,100,822	13,332,611	13,633,725
人口	49,095	48,840	48,597	48,354	48,088
当該値	265.6	265.5	269.6	275.7	283.5
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



②歳入額対資産比率(年)

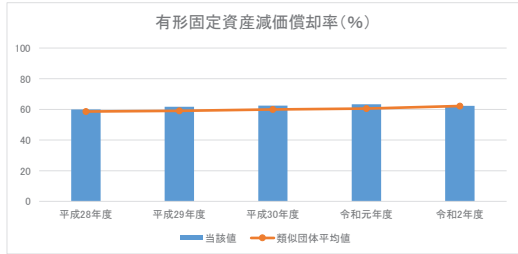
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	130,400	129,650	131,008	133,326	136,337
歳入総額	24,833	20,554	22,639	22,642	29,944
当該値	5.25	6.31	5.79	5.89	4.55
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	56,546	58,207	59,535	61,713	65,179
有形固定資産 ※1	94,439	94,297	95,412	97,364	104,539
当該値	59.9	61.7	62.4	63.4	62.3
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

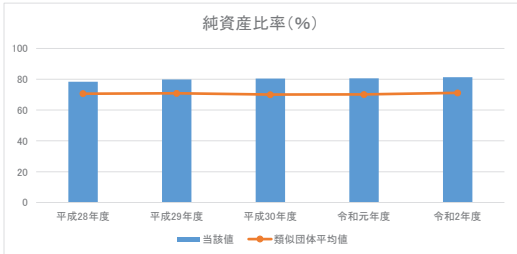
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

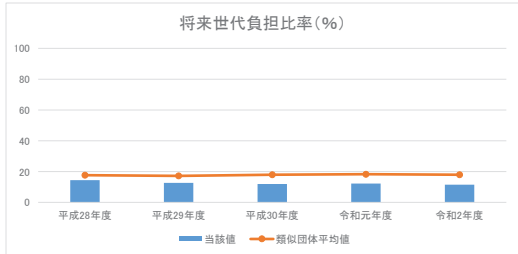
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	102,279	103,593	105,416	107,434	110,919
資産合計	130,400	129,650	131,008	133,326	136,337
当該値	78.4	79.9	80.5	80.6	81.4
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,734	14,597	14,089	14,502	14,014
有形・無形固定資産合計	116,535	116,019	116,952	118,736	121,974
当該値	14.4	12.6	12.0	12.2	11.5
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

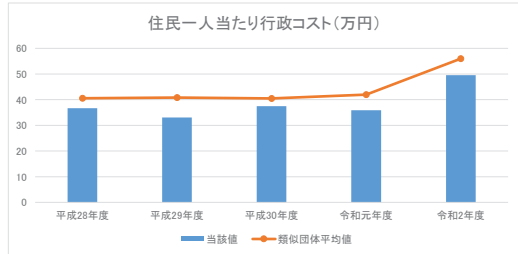
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

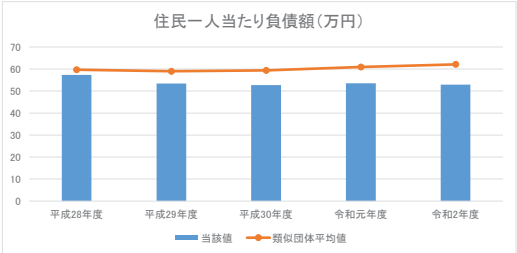
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,801,372	1,615,477	1,824,486	1,736,194	2,382,858
人口	49,095	48,840	48,597	48,354	48,088
当該値	36.7	33.1	37.5	35.9	49.6
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

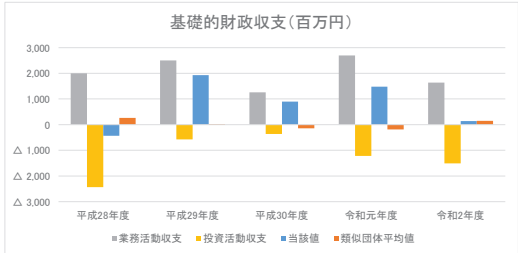
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,812,181	2,605,691	2,559,236	2,589,186	2,541,853
人口	49,095	48,840	48,597	48,354	48,088
当該値	57.3	53.4	52.7	53.5	52.9
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,997	2,504	1,264	2,700	1,643
投資活動収支 ※2	△ 2,432	△ 578	△ 364	△ 1,218	△ 1,505
当該値	△ 435	1,926	900	1,482	138
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

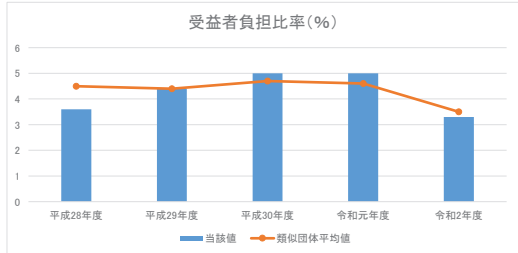
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	669	755	968	900	813
経常費用	18,570	17,128	19,434	18,140	24,960
当該値	3.6	4.4	5.0	5.0	3.3
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値との比較で、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率が上がっている。新築波図書館整備事業等による資産の増加に加え、令和2年度では、計上されてい

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大幅に上回っているが、地方債残高は減少しており、また将来世代負担比率についても、類似団体平均と比べても下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは49.6万円と、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+138百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となり、昨年度から減少している。特に、経常費用が昨年度から6.820百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加が顕著であった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業の実施等によるもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県小矢部市

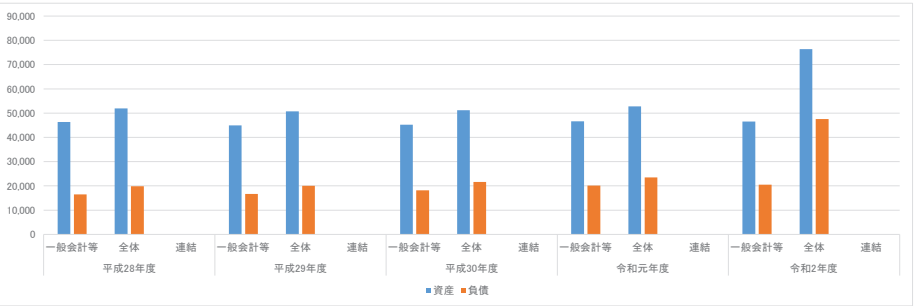
団体コード 162094

人口	29,459 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	134.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,668.393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	196.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	46,374	44,922	45,244	46,651	46,531
	負債	16,515	16,722	18,207	20,091	20,544
全体	資産	51,953	50,699	51,214	52,774	76,388
	負債	19,820	20,055	21,580	23,512	47,544
連結	資産					
	負債					



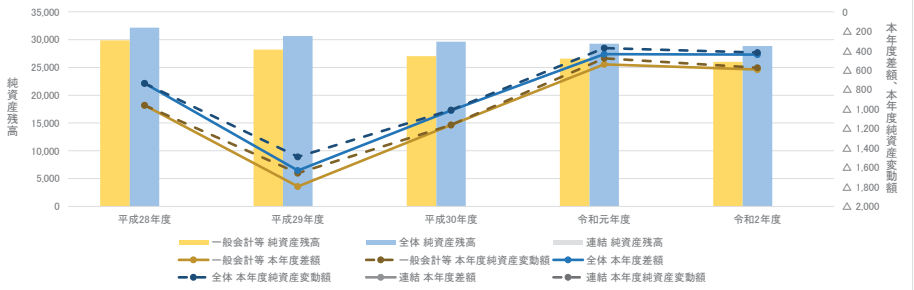
分析:

一般会計等においては、本市の保有する資産は46,531百万円となっている。そのうち90%を有形固定資産が占めている。内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は20,544百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)18,656百万円が負債の91%を占めている。なお、地方債18,656百万円のうち、11,223百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。

全体会計では、本市の保有する資産は76,388百万円となっており、そのうち92%を有形固定資産が占めている。内訳は、一般会計等と同様に道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は47,544百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)34,137百万円が負債の72%を占めている。なお、地方債34,137百万円のうち、11,239百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 960	△ 1,795	△ 1,163	△ 540	△ 594
	本年度純資産変動額	△ 960	△ 1,658	△ 1,163	△ 478	△ 574
	純資産残高	29,859	28,200	27,038	26,560	25,986
全体	本年度差額	△ 734	△ 1,631	△ 1,015	△ 435	△ 440
	本年度純資産変動額	△ 734	△ 1,490	△ 1,009	△ 373	△ 418
	純資産残高	32,134	30,644	29,634	29,261	28,845
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

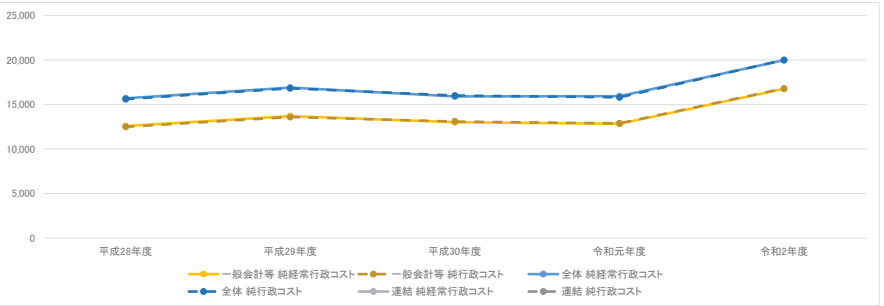


分析:

一般会計等においては、税収等の財源(9,370百万円)が、純行政コスト(16,799百万円)を下回っており、本年度差額は△594百万円となった。全体会計においても、税収等の財源(10,495百万円)が純行政コスト(20,004百万円)を下回ったことから、本年度差額は△440百万円となった。純行政コストの削減に努め、本年度差額を0に近づけることを目指していく。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,580	13,692	13,011	12,840	16,756
	純行政コスト	12,489	13,600	13,097	12,879	16,799
全体	純経常行政コスト	15,690	16,898	15,905	15,917	19,978
	純行政コスト	15,600	16,810	15,999	15,802	20,004
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



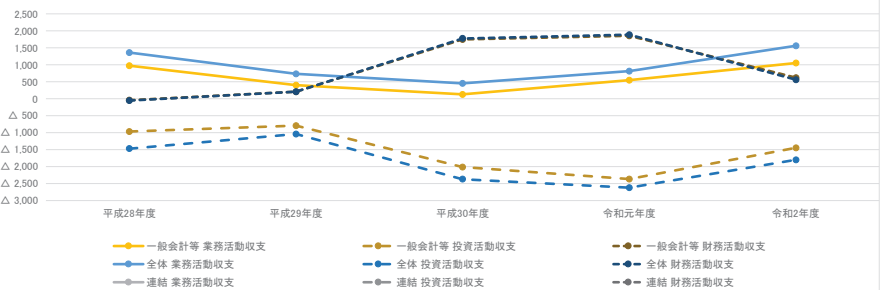
分析:

一般会計においては、経常費用は17,352百万円であり、純経常行政コストが16,756百万円、純行政コストが16,799百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が11%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が32%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が55%となっている。

全体会計においては、経常費用は21,492百万円であり、純経常行政コストが19,978百万円、純行政コストが20,004百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が10%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が33%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が56%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	970	398	129	548	1,051
	投資活動収支	△ 969	△ 793	△ 2,012	△ 2,366	△ 1,446
	財務活動収支	△ 44	204	1,746	1,854	621
	全体	1,362	735	452	810	1,559
全体	業務活動収支	△ 1,470	△ 1,040	△ 2,370	△ 2,620	△ 1,800
	投資活動収支	△ 55	209	1,776	1,887	562
	財務活動収支					
	連結					



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が1,051百万円の黒字、財務活動収支が621百万円の黒字になっている。ところが、投資活動収支は1,446百万円の赤字になっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により赤字となった。財務活動収支の黒字は、業務活動で得た収入を公共施設等整備に投資し、不足財源に対して地方債を発行したためである。今後は投資活動支出の減に努めたい。

全体会計においては、業務活動収支が1,559百万円の黒字、財務活動収支が562百万円の黒字になっている。ところが、投資活動収支は1,800百万円の赤字になっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,637,386	4,492,243	4,524,421	4,665,095	4,653,077
人口	30,746	30,453	30,143	29,783	29,459
当該値	150.8	147.5	150.1	156.6	158.0
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6

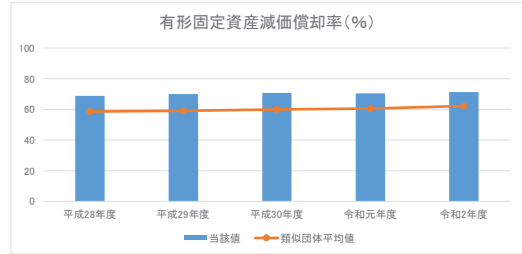
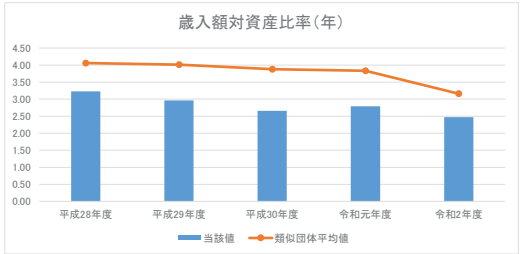
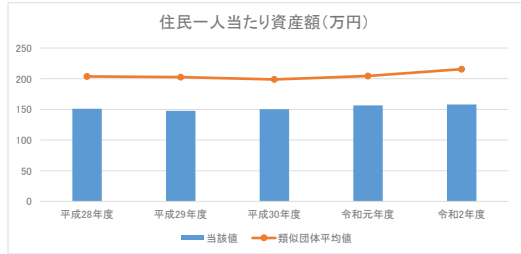
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,374	44,922	45,244	46,651	46,531
歳入総額	14,355	15,194	17,025	16,748	18,825
当該値	3.23	2.96	2.66	2.79	2.47
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	81,818	83,738	85,662	87,910	90,251
有形固定資産 ※1	118,944	119,601	121,164	124,933	126,572
当該値	68.8	70.0	70.7	70.4	71.3
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

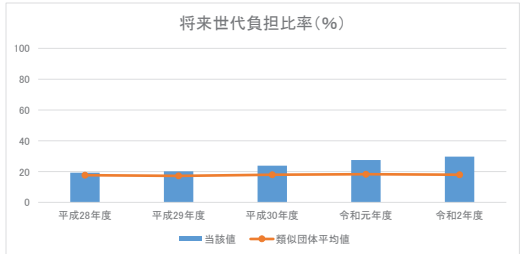
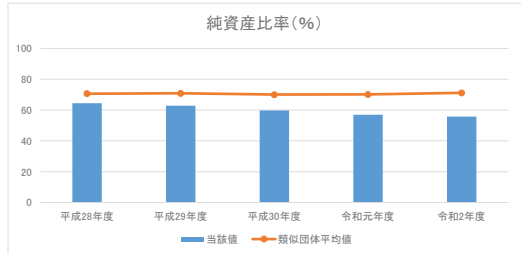
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,859	28,200	27,038	26,560	25,986
資産合計	46,374	44,922	45,244	46,651	46,531
当該値	64.4	62.8	59.8	56.9	55.8
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,111	8,265	9,958	11,859	12,519
有形・無形固定資産合計	42,054	40,884	41,710	43,142	42,125
当該値	19.3	20.2	23.9	27.5	29.7
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

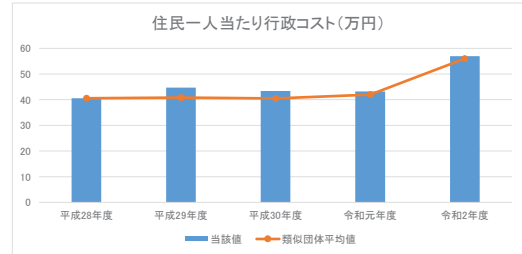
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,248,949	1,360,031	1,309,660	1,287,873	1,679,944
人口	30,746	30,453	30,143	29,783	29,459
当該値	40.6	44.7	43.4	43.2	57.0
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,651,528	1,672,223	1,820,654	2,009,094	2,054,437
人口	30,746	30,453	30,143	29,783	29,459
当該値	53.7	54.9	60.4	67.5	69.7
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1

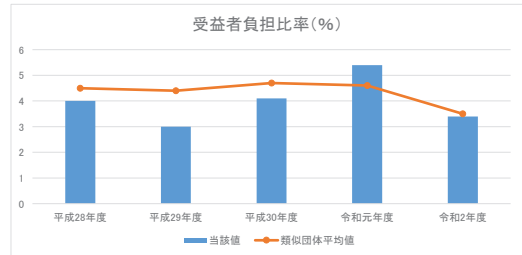
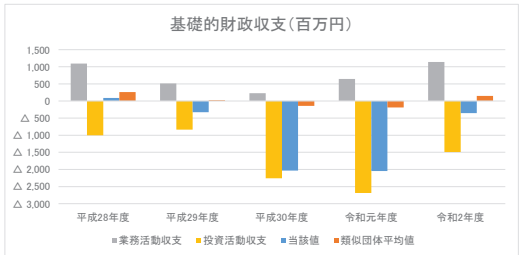
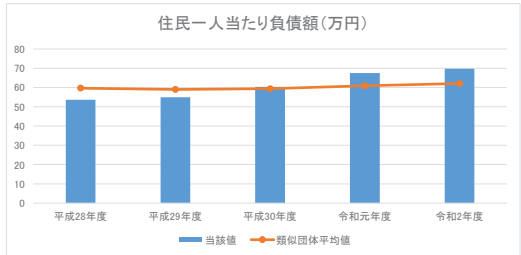
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,094	509	228	642	1,140
投資活動収支 ※2	△ 1,002	△ 834	△ 2,261	△ 2,689	△ 1,493
当該値	92	△ 325	△ 2,033	△ 2,047	△ 353
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	524	428	551	733	596
経常費用	13,105	14,120	13,561	13,573	17,352
当該値	4.0	3.0	4.1	5.4	3.4
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体より低くなっている。これは、当団体の資産は昭和59年度以前に取得した道路等が多く、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高くなっている。老朽化した資産が多いが、今後とも施設の単なる更新ではなく、必要性を見定め、廃止や集約化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に比べると低くなっている。
また、将来世代負担比率は類似団体平均値に比べるとやや高くなっている。今後も地方債の新規発行が見込まれるが、発行額ピークを終えた後は新規発行の抑制に努め、将来負担比率の減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも高くなっている。固定資産の維持に係る費用など行政コストの抑制、効率的な運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より高くなっている。これは、負債の大部分を占める地方債について、施設の集約化等の大型事業による発行増のためである。
また、投資活動収支が赤字となっているのも、地方債を発行して石動駅周辺整備事業など公共施設等整備を行ったためである。今後は、できる限り地方債発行を抑制し、負債の減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.4%と、類似団体平均値より高くなっているが、公共施設の使用料については、全体的に近隣自治体よりも低水準であるため、引き続き使用料の見直しを実施する。今後も受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県南砺市

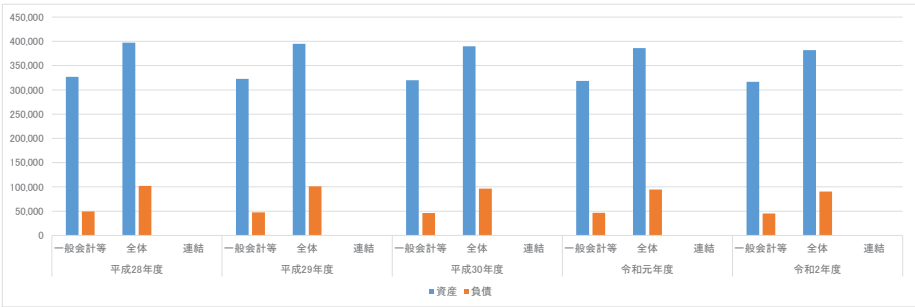
団体コード 162108

人口	49,492 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	527 人
面積	668.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,742,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		326,750	322,828	320,014	318,473	316,547
一般会計等	資産					
	負債	49,489	47,580	46,259	46,480	45,120
全体	資産	397,118	395,144	389,692	386,041	381,879
	負債	102,047	101,066	96,661	94,509	90,566
連結	資産					
	負債					



分析:

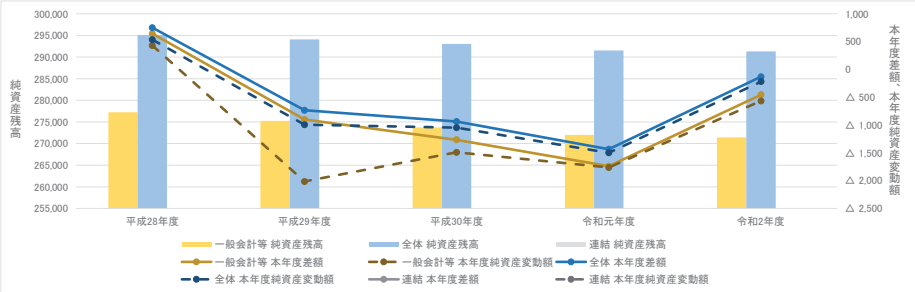
一般会計等における資産総額は316,547百万円(有形固定資産割合87%)となり、前年度に比して1,926百万円の減となった。資産額減少の主な要因は、減価償却による資産減が主な要因であり、特にインフラ資産(市道など)と事業資産(建物)において顕著である。インフラ資産においては概ね市道整備が完了し近年では改良工事や修繕工事が増加傾向にあり、新たなインフラ資産の形成以上に既存インフラ資産に係る減価償却が進む形となっている。事業資産も、公共施設の再編・統合を進めており、新たな建物建設事業が少ないことから、資産の形成以上に減価償却が進んでいる。なお、年度末での資産総額を市民1人あたりに換算すると、約6.4百万円/人(前年度比+0.1百万円/人)となった。

また負債総額は、一般会計等において45,120百万円となり、前年度に比して1,359百万円の減となった。主な要因は、地方債の発行額の減少(前年度比△1,365百万円/令和元年度に庁舎整備、保健センター移転、小中学校長寿命化改修等の大型建設事業が集中した影響)と、元利償還金の増(前年度比+169百万円)により、地方債残高が減少(前年度比△1,251百万円)したことが挙げられる。年度末負債総額を市民1人あたりに換算すると、約0.9百万円/人(前年度比±0百万円/人)となった。

全体会計における資産総額は381,879百万円(有形固定資産割合89%)となり、多くのインフラ資産等において減価償却が進んだ結果、資産額は前年度末から4,162百万円減少した。一方、負債総額は90,566百万円となり、既償還の償還満了により前年度末から3,943百万円減少した。資産総額に占める負債総額の割合は、一般会計等で約14%であるのに対し、全体会計では約24%となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		646	△ 901	△ 1,265	△ 1,740	△ 455
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	431	△ 2,014	△ 1,492	△ 1,762	△ 567
全体	本年度差額	277,261	275,248	273,756	271,993	271,426
	純資産変動額	752	△ 735	△ 939	△ 1,435	△ 130
連結	本年度差額	295,071	294,078	293,032	291,531	291,313
	純資産変動額					



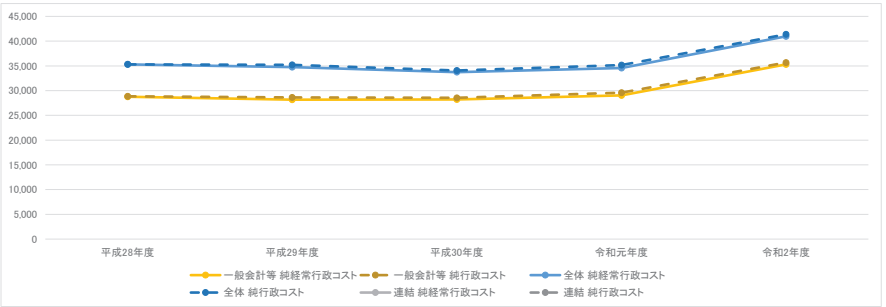
分析:

一般会計等においては、収収等の財源が新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金が増加したことにより、前年度比+7,379百万円の35,232百万円となった。一方、純経常コストも、特別定額給付金や事業継続支援金など、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う事業が増大し、前年度比+6,094百万円の35,687百万円となった。前年度に引き続き、収収等の財源が純経常コストを下回った結果、本年度差額は455百万円の赤字となり、年度末純資産残高は271,426百万円(前年度期末残高に比し△567百万円の減)となった。

全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税等が収収等に含まれるため財源は41,251百万円、純経常コストは41,381百万円となり、本年度差額は130百万円の赤字となった。例えば、3つの企業会計等の本年度差額は、それぞれ病院事業会計55百万円、水道事業会計32百万円、下水道事業会計219百万円の黒字となっているが、本年度差額も、上述した一般会計等の新型コロナウイルス感染症に係る各財源・行政コストの影響のほうが大きかったといえる。なお、年度末純資産残高は291,313百万円(前年度期末残高に比して219百万円の減)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		28,775	28,172	28,230	29,056	35,307
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	28,867	28,610	28,554	29,593	35,687
全体	純経常行政コスト	35,324	34,740	33,731	34,552	40,975
	純行政コスト	35,298	35,192	34,064	35,156	41,381
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:

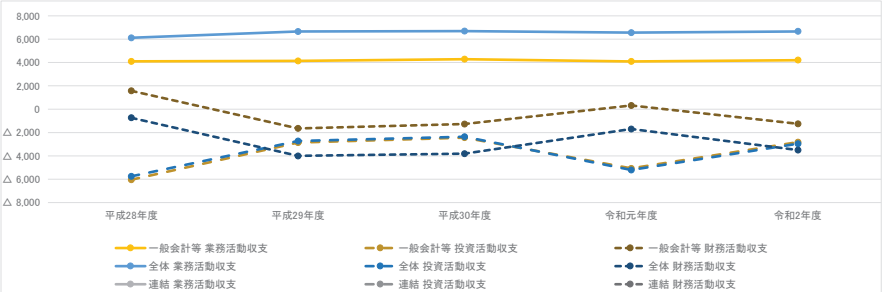
一般会計等における経常費用は36,296百万円となり、前年度に比して6,354百万円の大規模な増額となった。このうち金額の割合が大きかった費用科目は補助金等(13,824百万円:前年度比+5,505百万円)であり、特別定額給付金や事業継続支援金など、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う補助金事業等が大幅に増額になったことが一番の要因である。このほかにも、人件費は、会計年度任用職員への移行による影響で4,389百万円と前年度比571百万円増額したほか、物件費等は、令和3年1月の豪雪に伴う除雪費用の増額等により13,207百万円と前年度比386百万円が増額したことも影響している。

経常収益は990百万円(前年度に比して103百万円の増)であり、純経常行政コストは前年度比6,251百万円増の35,307百万円であった。今後は、高齢化の進展等により当面の間、社会保障給付の大規模な増が見込まれることや、新型コロナウイルス感染症の影響が今後も続くことが予想されるので、予算規模の圧縮や必要となる一般財源の確保策を講じていく必要がある。

全体会計における経常費用は、3つの企業会計で前年度より物件費等の減少等により減額(前年度比:病院事業会計△47百万円、水道事業会計△52百万円、下水道事業会計△41百万円)となっているが、上述した一般会計等の経常費用の増額要因が大きく49,468百万円(前年比+6,063百万円)となった。経常収益はコロナ禍における病院事業会計医業収益等の減少(前年度比△276千円)などにより8,493百万円(前年度比△361百万円)となった結果、純経常行政コストは40,975百万円(前年度比+6,424百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		4,103	4,134	4,285	4,092	4,207
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 6,045	△ 2,863	△ 2,439	△ 5,066	△ 2,822
全体	財務活動収支	1,573	△ 1,648	△ 1,265	312	△ 1,258
	業務活動収支	6,121	6,666	6,692	6,561	6,670
連結	投資活動収支	△ 5,753	△ 2,732	△ 2,359	△ 5,205	△ 2,953
	財務活動収支	△ 738	△ 3,996	△ 3,817	△ 1,704	△ 3,502



分析:

一般会計等における業務活動収支は4,207百万円の黒字、投資活動収支は令和元年度に庁舎整備、保健センター移転、小中学校長寿命化改修等の大型建設事業が集中していた影響により、赤字額が前年度に比して2,244百万円改善したものの、依然として公共施設等整備費支出が大きく、2,822百万円の赤字となった。財務活動収支は既償還に係る償還が開始した元金償還額が新規発行額を上回り、1,258百万円の赤字となった。

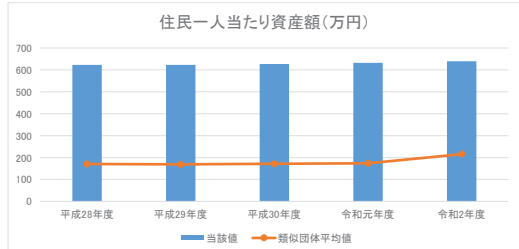
この結果、本年度末における資金収支は128百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は1,787百万円(歳計外現金は含まず)となった。

全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、病院事業における医業収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,463百万円多い6,670百万円の黒字となっている。投資活動収支では公共施設等整備費支出の増により2,953百万円の赤字になったが、新たな大型建設事業は減少傾向にあり、一般会計等の前年度からの赤字改善額が大きいため赤字額は減少した。財務活動収支では、公営企業会計における企業債の償還額が新規発行額を大きく上回っているため3,502百万円の赤字となっている。この結果、本年度末における資金収支は214百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は6,582百万円(歳計外現金は含まず)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

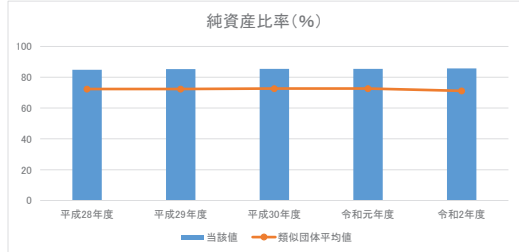
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,675,006	32,282,793	32,001,441	31,847,334	31,654,678
人口	52,472	51,813	51,056	50,337	49,492
当該値	622.7	623.1	626.8	632.7	639.6
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

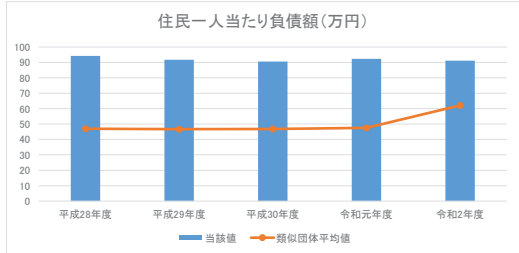
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	277,261	275,248	273,756	271,993	271,426
資産合計	326,750	322,828	320,014	318,473	316,547
当該値	84.9	85.3	85.5	85.4	85.7
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

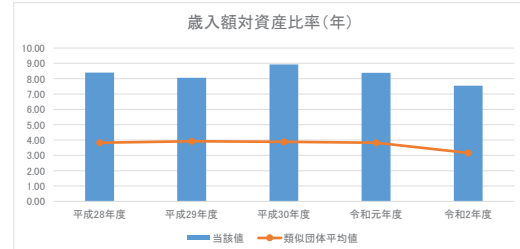
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,948,890	4,758,042	4,625,857	4,647,988	4,512,046
人口	52,472	51,813	51,056	50,337	49,492
当該値	94.3	91.8	90.6	92.3	91.2
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

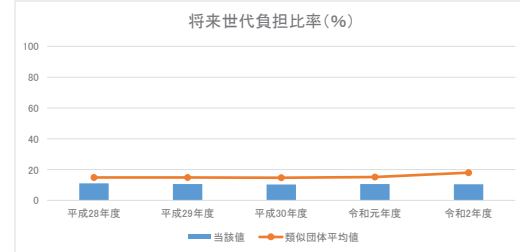
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	326,750	322,828	320,014	318,473	316,547
歳入総額	38,916	40,056	35,826	37,983	42,004
当該値	8.40	8.06	8.93	8.38	7.54
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	32,009	30,285	29,049	29,667	28,733
有形・無形固定資産合計	288,173	285,776	281,888	280,362	276,080
当該値	11.1	10.6	10.3	10.6	10.4
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	18.0

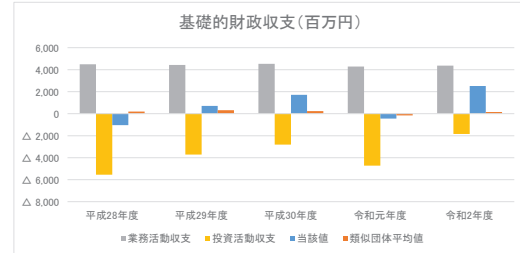
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,494	4,424	4,525	4,285	4,365
投資活動収支 ※2	△ 5,539	△ 3,722	△ 2,818	△ 4,725	△ 1,843
当該値	△ 1,045	702	1,707	△ 440	2,522
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	150.4

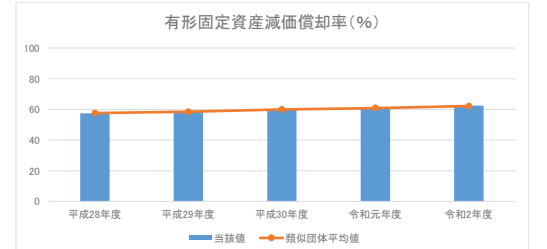
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	168,670	172,535	177,810	181,787	187,608
有形固定資産 ※1	294,044	294,823	296,322	298,494	300,424
当該値	57.4	58.5	60.0	60.9	62.4
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	62.2

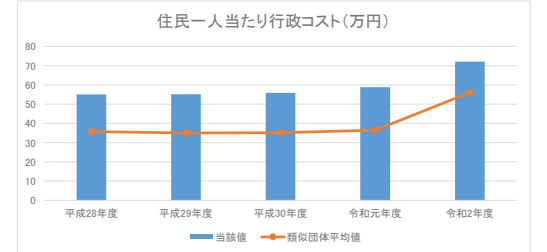
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

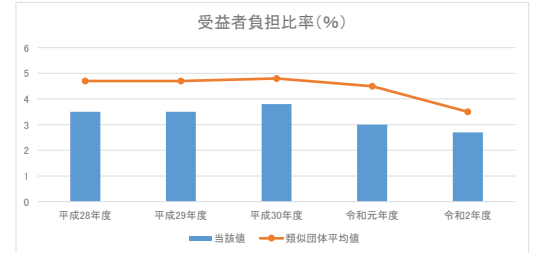
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,886,708	2,860,984	2,855,430	2,959,331	3,568,729
人口	52,472	51,813	51,056	50,337	49,492
当該値	55.0	55.2	55.9	58.8	72.1
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,054	1,030	1,130	887	990
経常費用	29,829	29,202	29,360	29,943	36,296
当該値	3.5	3.5	3.8	3.0	2.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、R2年度決算では、新型コロナウイルス感染症対策基金の新款(＋408百万円)など基金の増加により投資及びその他の資産が増加したこと、前年より人口が減少したため増加した前年度比で6.9万円/人、南砺市は市域が広合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く存在することから、非合併団体に比して保有施設数が多く、類似団体平均を大きく上回っている。

歳入額対資産比率は、令和2年度決算では、特定定額給付事業費補助金4,989百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,219百万円等、国県等補助金収入が大きく増加したため比率が減少した(前年度比で△0.84ポイント)。当比率も過去に形成してきた資産が多いことから、類似団体平均を上回る状況となっている。

有形固定資産減価償却率は、R2年度決算では、当年度増加した資産以上に、既存資産の減価償却費が大きいため増加した。(前年度比で＋1.5ポイント)。同率は、類似団体平均値と同値を示しているが、毎年増加傾向にあり今後多くの施設が更新等を順次迎えることになるため、引き続き、公共施設等の集約化・複合化を進めていく必要がある。

※R2年度から類似団体区分が都市Ⅱ-2から都市Ⅰ-2に変更になった

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して資産額が大きいこと、及び継続的に地方債の繰上償還を実施してきたことから負債合計が抑えられているので、類似団体平均を上回る高い水準で維持している。(毎年同水準で推移)

将来世代負担比率は、R2年度は、過疎債、学費債などの地方債収入が前年度より1,365百万円減額したことにより、若干減少した(前年度比で△0.2ポイント)。同比率も、純資産比率と同様の理由から類似団体平均を下回る結果となり、両比率からは、将来世代の負担が類似団体よりも低いといえる。

一方で、現資産を形成するために過去・現代世代が負担してきた割合が高いと言い換えることもできるため、今後の市の財政状況を的確に把握しつつ、世代間における負担の公平化にも努めていくこととする。

※R2年度から類似団体区分が都市Ⅱ-2から都市Ⅰ-2に変更になった

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、R2年度は、特定定額給付金事業(4,989百万円)、その他新型コロナウイルス感染症拡大に伴った支援事業等の増加、そしてR3.1月の豪雪による除雪費用の増などにより大幅に増加した(前年度比＋13.3万円/人)。同指標は、毎年度類似団体平均を上回っており、一人あたりより多くの行政サービスを行っている。

また、経常費用の約43%を占める物件賃等が類似団体に比して住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっているものと考えられる。合併前旧8町村から継承した400を超える公共施設の統廃合等を引き続き進めていくとともに、維持管理経費に必要となる一般財源の確保に努める。

今後も、高齢化により当面の間社会保障給付の増加が見込まれることから、介護予防等に係るソフト事業の拡充を継続していく。

※R2年度から類似団体区分が都市Ⅱ-2から都市Ⅰ-2に変更になった

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、R2年度は、過疎債や学費債など地方債発行収入が前年度より1,365百万円減少したことで、地方債残高が前年度より1,252百万円減少したため、若干減少した(前年度比△1.1ポイント)。同指標については、類似団体平均を上回っているが、地方債については、過疎債、辺地債、合併特例債など後年度元利償還金に対する交付税措置のある有利なものを活用してきたため、後年度負担も負債額よりも小さくなる。一方で、R2年度以降は合併特例債が活用されなくなったことにより中長期には資産公債比率率の上昇が見込まれるため、新発債の発行規模の抑制や、起債対象事業を厳選していく。

基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増により投資活動収支が1,843百万円との赤字となったが、大型の普通建設事業が前年度に比して△2,682百万円と赤字額が改善したことから、2,522百万円の大幅な黒字となった。

※R2年度から類似団体区分が都市Ⅱ-2から都市Ⅰ-2に変更になった

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、R2年度は、特定定額給付金事業などの新型コロナウイルス感染症拡大に関する事業の増加、及びR3.1月の豪雪による除雪費用の増加等の要因で、分母の経常費用が増額したため前年度比△0.3ポイントと若干減少した。

同比率は、例年類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、公共施設の老朽化に伴う使用料の見直しを行うことで受益者負担の適正化をはかるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合を進めることで経常費用の削減に努めている。

※R2年度から類似団体区分が都市Ⅱ-2から都市Ⅰ-2に変更になった

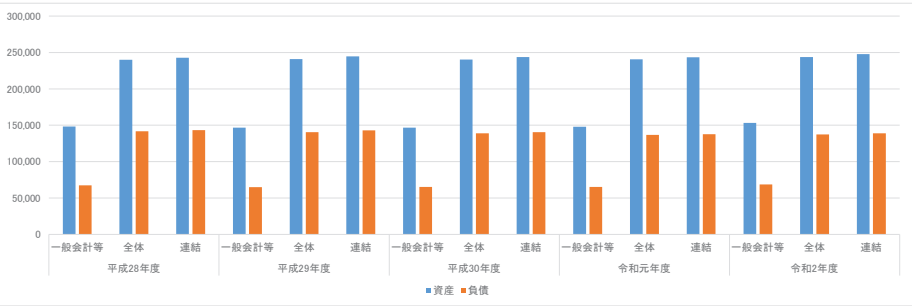
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	富山県射水市
団体コード	162116
人口	92,329 人(R3.1.1現在)
面積	109.44 km ²
標準財政規模	25,312,300 千円
類似団体区分	都市Ⅱ－3
職員数(一般職員等)	633 人
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費率	8.8 %
将来負担比率	88.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

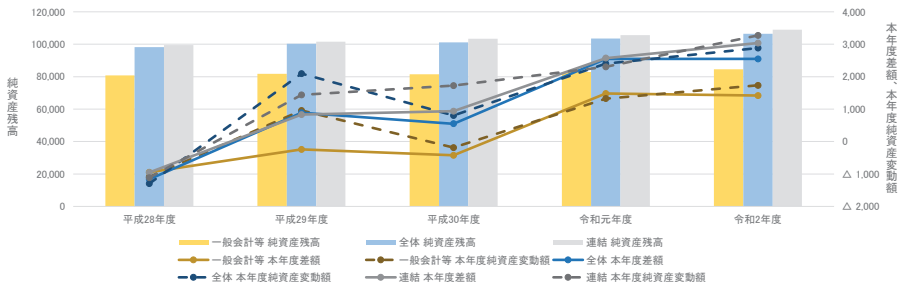
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	148,269	146,797	146,733	147,954	153,207
	負債	67,506	65,077	65,199	65,094	68,613
全体	資産	239,881	240,917	240,165	240,436	243,735
	負債	141,593	140,532	138,975	136,843	137,260
連結	資産	242,805	244,592	243,835	243,308	247,735
	負債	143,353	142,976	140,491	137,661	138,816



分析:
・資産総額は、一般会計等においては153,207百万円となり前年度(147,954百万円)から5,253百万円の増加(+3.55%)、全体においては243,735百万円となり前年度(240,436百万円)から3,299百万円の増加(+1.37%)、連結においては247,735百万円となり前年度(243,308百万円)から4,427百万円の増加(+1.82%)となった。一方で、負債総額は、一般会計等においては68,613百万円となり前年度(65,094百万円)から3,519百万円の増加(+5.41%)、全体においては137,260百万円となり前年度(136,843百万円)から426百万円の増加(+0.31%)、連結においては138,816百万円となり前年度(137,661百万円)から1,155百万円の増加(+0.84%)となった。
一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に、市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因である。
また、資産総額から負債総額を差し引きした純資産については、84,594百万円(一般会計等)、106,476百万円(全体)、108,919百万円(連結)となった。

3. 純資産変動の状況

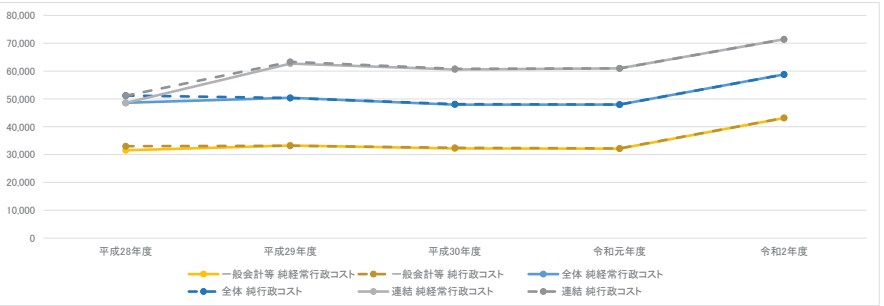
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 944	△ 244	△ 424	1,482	1,419
	本年度純資産変動額	△ 1,090	957	△ 185	1,324	1,735
	純資産残高	80,763	81,720	81,535	82,859	84,594
	本年度差額	△ 1,161	866	550	2,546	2,549
全体	本年度純資産変動額	△ 1,297	2,097	805	2,403	2,883
	純資産残高	98,288	100,384	101,189	103,593	106,476
	本年度差額	△ 953	832	934	2,573	3,038
	本年度純資産変動額	△ 1,113	1,438	1,727	2,303	3,273
連結	純資産残高	99,452	101,616	103,343	105,646	108,919



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(44,559百万円)が純行政コスト(43,139百万円)を上回っており、本年度差額は1,419百万円の増加となった。また、本年度純資産変動額は、資産評価差額、無償所管換等の増減により、一般会計等では1,735百万円の増加、全体及び連結ではそれぞれ2,883百万円、3,273百万円の増加となり、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ84,594百万円(一般会計等)、106,476百万円(全体)、108,919百万円(連結)になった。
一般会計等、全体及び連結の全てにおいて、財源である税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができている。

2. 行政コストの状況

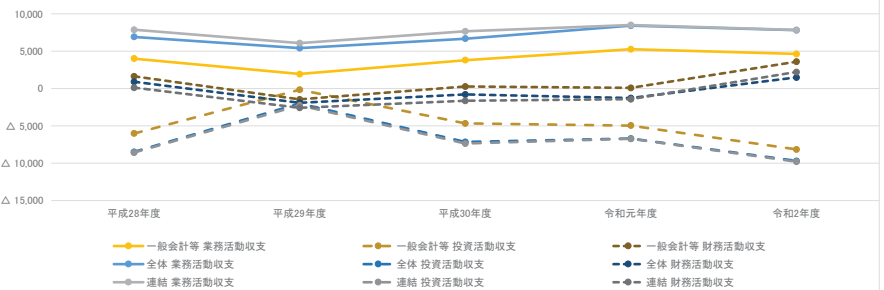
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,540	33,292	32,186	32,097	43,135
	純行政コスト	33,032	33,165	32,421	32,214	43,139
全体	純経常行政コスト	48,586	50,394	47,926	47,944	58,786
	純行政コスト	51,222	50,298	48,130	47,959	58,775
連結	純経常行政コスト	48,571	62,682	60,586	60,932	71,421
	純行政コスト	51,131	63,289	60,790	60,945	71,410



分析:
・経常費用は、一般会計等においては43,135百万円となり前年度から11,038百万円の増加(+34.39%)、全体においては58,786百万円となり前年度から10,841百万円の増加(+22.61%)、連結においては71,421百万円となり前年度から10,489百万円の増加(+17.21%)となった。
一般会計等において、人件費等の業務費用は20,369百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,582百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。新型コロナウイルス感染症対策のため、補助金等(14,779百万円、前年度比+9,644百万円)が最も金額が大きかったが、例年、最も金額の大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等においては14,178百万円となり前年度比+761百万円となった。公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,012	1,950	3,801	5,264	4,626
	投資活動収支	△ 6,016	△ 162	△ 4,672	△ 4,953	△ 8,147
	財務活動収支	1,646	△ 1,449	271	95	3,592
	業務活動収支	6,922	5,412	6,679	8,421	7,816
全体	投資活動収支	△ 8,478	△ 2,007	△ 7,156	△ 6,702	△ 9,684
	財務活動収支	901	△ 1,914	△ 792	△ 1,282	1,493
	業務活動収支	7,885	6,061	7,672	8,503	7,834
	投資活動収支	△ 8,576	△ 2,247	△ 7,368	△ 6,732	△ 9,795
連結	財務活動収支	132	△ 2,580	△ 1,638	△ 1,419	2,220

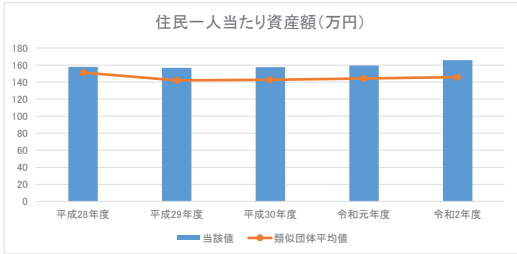


分析:
・業務活動収支は、前年度と比較して、税収等収入や国庫等補助金収入が前年度より増加し、それぞれ、一般会計等で638百万円、全体で605百万円、連結で699百万円の増加となった。また、投資活動収支では、前年度と比較して、公共施設等の整備などの投資活動支出が大きく増加したことなどにより、それぞれ、一般会計等で3,194百万円、全体で2,962百万円、連結で3,063百万円の減少となった。さらに、財務活動収支では、前年度と比較して、市債の償還といった財務活動支出が減少し、それぞれ、一般会計等で3,497百万円の増加、全体で211百万円の減少、連結で3,639百万円の増加となった。
この結果、本年度資金収支は、それぞれ、一般会計等で71百万円の増加、全体で375百万円の減少、連結で259百万円の増加となり、本年度末資金残高は、一般会計等で1,628百万円、全体で3,906百万円、連結で4,763百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

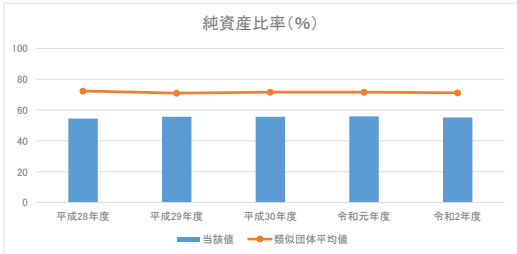
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,826,883	14,679,708	14,673,327	14,795,351	15,320,706
人口	93,934	93,572	93,084	92,883	92,329
当該値	157.8	156.9	157.6	159.3	165.9
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

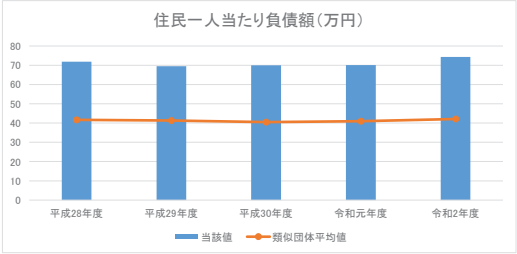
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	80,763	81,720	81,535	82,859	84,594
資産合計	148,269	146,797	146,733	147,954	153,207
当該値	54.5	55.7	55.6	56.0	55.2
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

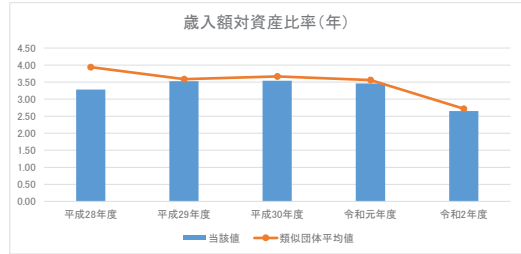
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,750,587	6,507,716	6,519,873	6,509,448	6,861,273
人口	93,934	93,572	93,084	92,883	92,329
当該値	71.9	69.5	70.0	70.1	74.3
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

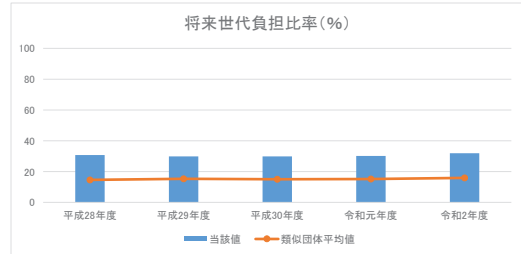
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	148,269	146,797	146,733	147,954	153,207
歳入総額	45,246	41,527	41,419	42,722	57,784
当該値	3.28	3.53	3.54	3.46	2.65
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	41,763	40,026	40,097	40,544	44,579
有形・無形固定資産合計	135,796	134,222	134,023	134,706	139,655
当該値	30.8	29.8	29.9	30.1	31.9
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

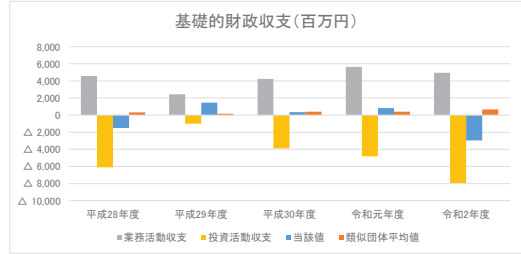
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,588	2,448	4,225	5,626	4,947
投資活動収支 ※2	△ 6,103	△ 1,000	△ 3,891	△ 4,807	△ 7,919
当該値	△ 1,515	1,448	334	819	△ 2,972
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

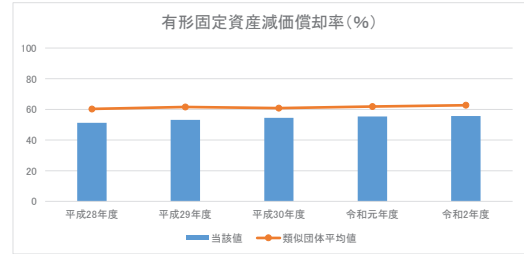
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	98,028	102,167	104,462	108,465	113,148
有形固定資産 ※1	191,176	192,312	191,830	195,695	203,626
当該値	51.3	53.1	54.5	55.4	55.6
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

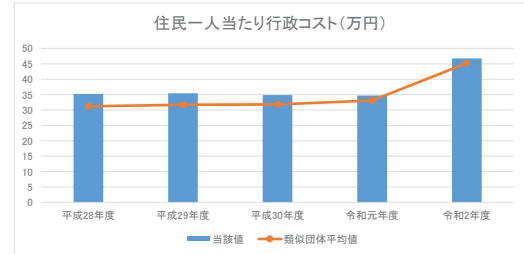
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

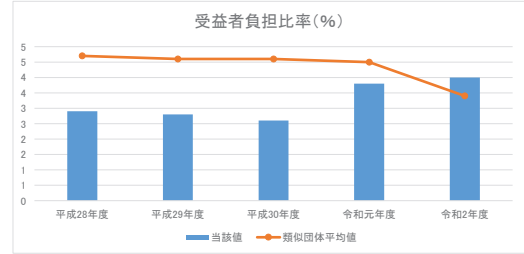
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,303,192	3,316,529	3,242,136	3,221,405	4,313,905
人口	93,934	93,572	93,084	92,883	92,329
当該値	35.2	35.4	34.8	34.7	46.7
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	926	958	867	1,264	1,816
経常費用	32,466	34,250	33,053	33,361	44,951
当該値	2.9	2.8	2.6	3.8	4.0
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。これは合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いためである。
・取りある財源の中で計画的に施設の適正管理に取り組み、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図るため、平成28年9月に策定し、令和4年3月に改定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設の再編を推進し、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。類似団体と比較して将来世代負担が大きい要因として市債残高が考えられる。
・本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、発行期間内の市債残高は増加傾向にある。令和2年度末をピークに次第に減少するものと見込んでおり、純資産比率や将来世代負担比率も将来的に下降していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。この要因としては、市庁舎等の整備に伴う減価償却費や公共施設に係る維持修繕費の増加が考えられる。今後は、令和2年度に策定した個別施設計画により、総合管理計画の着実な進捗を推進することで、公共施設等の適正管理・運営と安定した財政運営の両立を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、発行期間内の市債残高は増加傾向にあるが、一方で、繰上償還計画に基づき積極的な繰上償還を実施してきており、引き続き市債残高増加の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。本市においては、平成30年9月に「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」を策定、受益者負担の考え方を明らかにし、平成31年4月から方針に基づいた使用料等の改定を実施したところであり、引き続き、受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

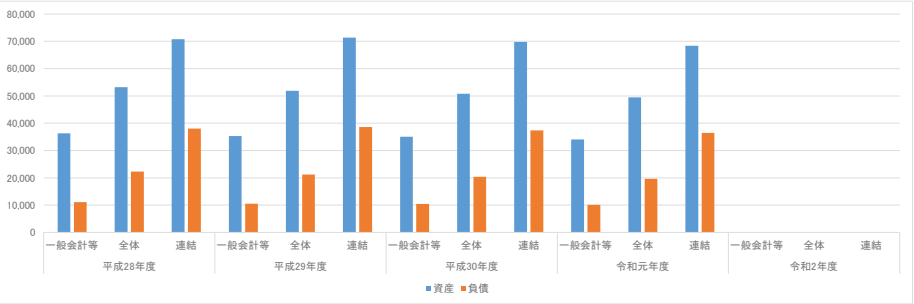
団体名 富山県上市町
団体コード 163228

人口	19,959 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	236.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,410,285 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	15.3 %
		将来負担比率	93.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

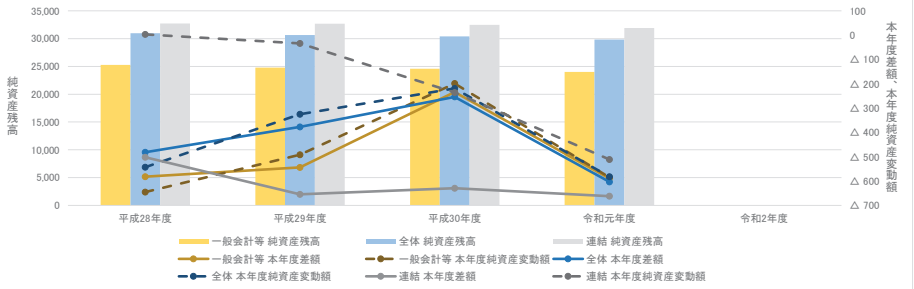
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	36,341	35,322	35,016	34,102	
	負債	11,072	10,545	10,438	10,109	
全体	資産	53,236	51,860	50,770	49,451	
	負債	22,283	21,232	20,361	19,625	
連結	資産	70,763	71,331	69,805	68,343	
	負債	38,036	38,638	37,348	36,448	



分析:
一般会計等分の資産総額は、前年度から914百万円の減少(△2.6%)となった。減少の要因の大半は、インフラ工作物等資産における減価償却(△705百万円)によるものである。一方、増加要因としては、出資金の増(+266百万円)があげられる。負債については、前年度から329百万円の減少(△3.2%)となっており、主な要因は、償還の進捗に伴う固定負債中地方債の減(△323百万円)によるものである。
特別会計を合算した全体分では、資産総額は49,451百万円であり、前年度から1,319百万円の減少(△2.6%)となった。一般会計等分との差額15,349百万円の内訳は、主に水道事業会計資産(4,615百万円)と病院事業会計資産(4,675百万円)である。負債総額は19,625百万円であり、前年度から736百万円の減少(△3.6%)となった。一般会計等分との差額9,516百万円の内訳は、主に水道事業会計負債(2,962百万円)と病院事業会計負債(3,902百万円)である。
一部事務組合等を合算した連結分は、資産総額は68,343百万円、負債総額は36,448百万円であり、前年度からそれぞれ1,462百万円の減少(△2.1%)、900百万円の減少(△2.4%)となった。全体分との差額は主に中新川広域行政事務組合の下水道事業に係るものである。

3. 純資産変動の状況

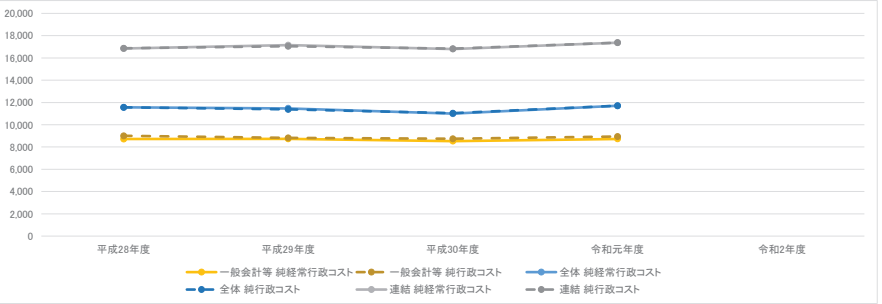
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 582	△ 544	△ 234	△ 589	
	本年度純資産変動額	△ 645	△ 492	△ 199	△ 585	
全体	純資産残高	25,269	24,777	24,578	23,993	
	本年度差額	△ 481	△ 377	△ 254	△ 603	
連結	純資産残高	30,953	30,628	30,409	29,826	
	本年度差額	△ 502	△ 654	△ 629	△ 662	
連結	本年度純資産変動額	3	△ 34	△ 236	△ 511	
	純資産残高	32,727	32,693	32,457	31,895	



分析:
一般会計等分においては、純行政コスト(8,941百万円)が収収等の財源(8,352百万円)を上回ったことから、本年度差額は△589百万円となり、純資産残高は585百万円の減少となった。前年度に引き続き減少となったことから、町税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める必要がある。
全体分においても、純行政コスト(11,709百万円)が収収等の財源(11,106百万円)を上回ったことから、本年度差額は△603百万円となり、純資産残高は582百万円の減少となった。
連結分においては、純行政コスト(17,367百万円)が収収等の財源(16,706百万円)を上回ったことから、本年度差額は△662百万円となり、純資産残高は511百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

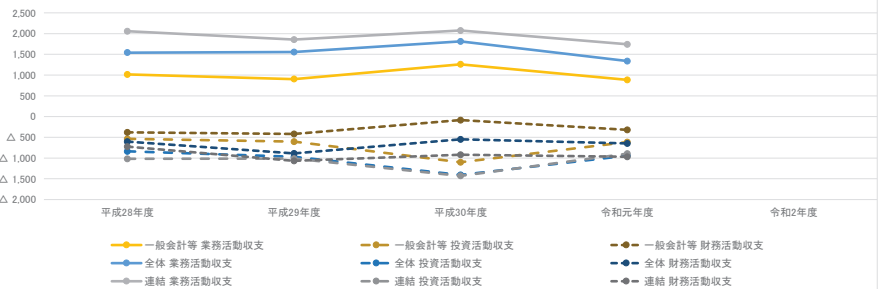
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,721	8,731	8,527	8,730	
	純行政コスト	9,008	8,830	8,745	8,941	
全体	純経常行政コスト	11,569	11,473	11,001	11,705	
	純行政コスト	11,573	11,373	11,041	11,709	
連結	純経常行政コスト	16,857	17,159	16,798	17,369	
	純行政コスト	16,864	17,059	16,835	17,367	



分析:
一般会計等分の経常費用は、9,037百万円であり、物件費や補助金等の増加等、前年度から148百万円(1.7%)増加した。本年度の人員費等の業務費用は4,835百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,202百万円である。最も金額が大きいのは、補助金等(2,408百万円)、次いで物件費(2,005百万円)であり、これらで純行政コストの49.4%を占めている。補助金等については、病院事業に対する補助金及び一部事務組合に対するものが多くを占めている。今後も、人員費の抑制、さらなる事務事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。
全体分では、経常費用は15,058百万円であり、病院事業の経常費用の増等により前年度から143百万円の増額(+1.0%)となった。本年度の内訳は、業務費用が9,591百万円、移転費用は5,467百万円である。業務費用における一般会計等分との差額の大半は、病院事業の経常費用(3,962百万円)である。
連結分では、経常費用は21,103百万円であり、後期高齢者医療広域連合における移転費用の増等により前年度から27百万円の増額(0.1%)となった。本年度の内訳は、業務費用が10,983百万円、移転費用は10,120百万円である。移転費用における全体分との差額の大半は、富山県後期高齢者医療広域連合における療養給付費の負担によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,017	904	1,259	885	
	投資活動収支	△ 536	△ 602	△ 1,101	△ 615	
全体	財務活動収支	△ 382	△ 419	△ 84	△ 318	
	業務活動収支	1,542	1,554	1,812	1,339	
連結	投資活動収支	△ 837	△ 967	△ 1,407	△ 944	
	財務活動収支	△ 802	△ 888	△ 548	△ 649	
連結	業務活動収支	2,058	1,857	2,075	1,743	
	投資活動収支	△ 1,020	△ 1,013	△ 1,430	△ 894	
連結	財務活動収支	△ 724	△ 1,067	△ 918	△ 971	

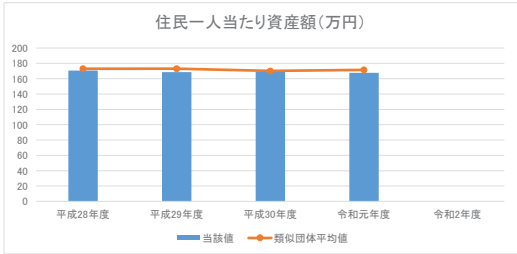


分析:
一般会計等分においては、業務活動収支は885百万円であったが、投資活動収支については、地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)の皆減等により、△615百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△318百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から47百万円減少し、274百万円となった。
全体分においては、業務活動収支は1,339百万円、投資活動収支は△944百万円、財務活動収支は△649百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から254百万円減少し、1,370百万円となった。
連結分においては、業務活動収支は1,743百万円、投資活動収支は△894百万円、財務活動収支は△971百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から122百万円減少し、1,852百万円となった。
いずれにおいても、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については、収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

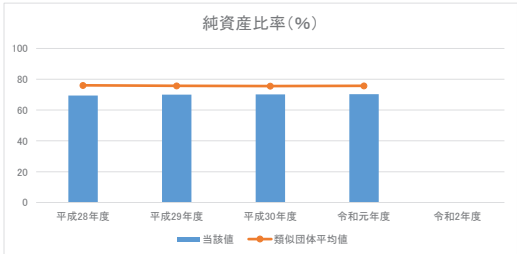
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,634,074	3,532,207	3,501,553	3,410,178	
人口	21,275	20,957	20,712	20,334	
当該値	170.8	168.5	169.1	167.7	
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

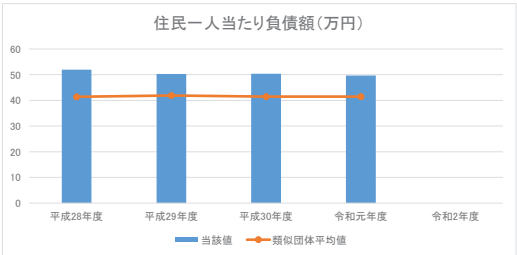
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,269	24,777	24,578	23,993	
資産合計	36,341	35,322	35,016	34,102	
当該値	69.5	70.1	70.2	70.4	
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

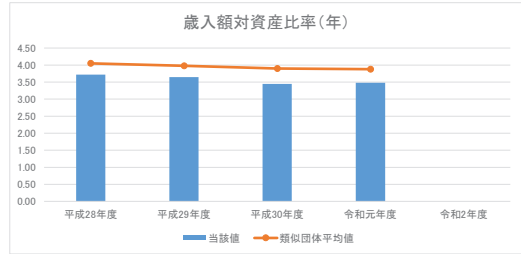
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,107,166	1,054,520	1,043,788	1,010,903	
人口	21,275	20,957	20,712	20,334	
当該値	52.0	50.3	50.4	49.7	
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

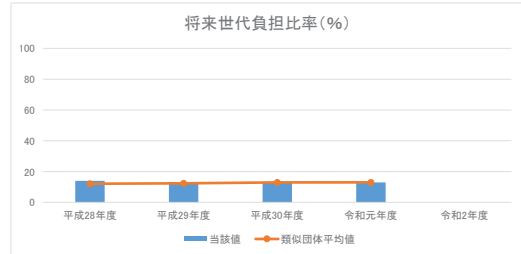
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,341	35,322	35,016	34,102	
歳入総額	9,768	9,665	10,150	9,801	
当該値	3.72	3.65	3.45	3.48	
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,487	4,073	3,988	3,767	
有形・無形固定資産合計	32,117	31,031	30,019	29,099	
当該値	14.0	13.1	13.3	12.9	
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	

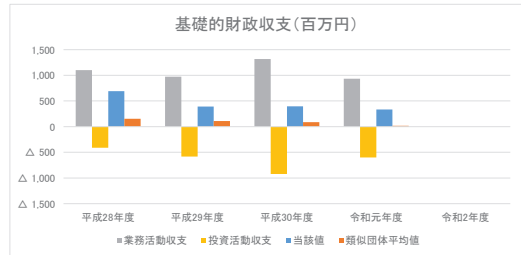
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,100	974	1,318	935	
投資活動収支 ※2	△ 409	△ 582	△ 920	△ 600	
当該値	691	392	398	335	
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	

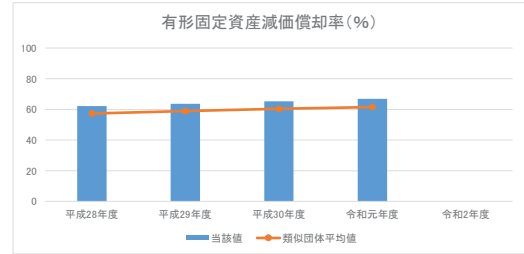
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,522	49,039	50,448	51,838	
有形固定資産 ※1	76,581	77,043	77,216	77,530	
当該値	62.1	63.7	65.3	66.9	
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	

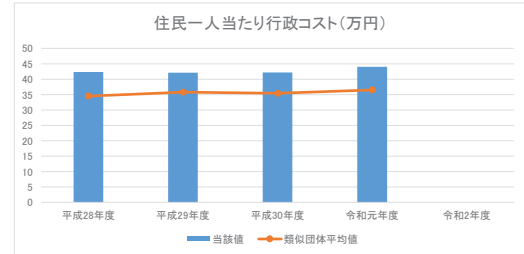
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

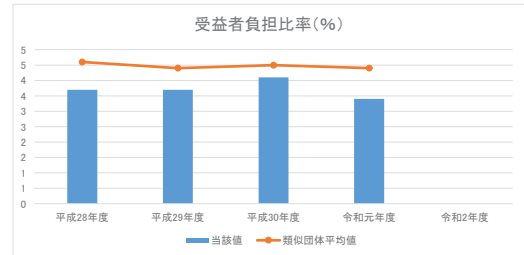
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	900,785	883,011	874,523	894,072	
人口	21,275	20,957	20,712	20,334	
当該値	42.3	42.1	42.2	44.0	
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	332	332	362	306	
経常費用	9,053	9,063	8,889	9,037	
当該値	3.7	3.7	4.1	3.4	
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも、類似団体平均値にほぼ近い値を示している。しかし、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高い値を示しており、保有資産の老朽化が比較的進んでいると考えられる。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定を進めており、より一層施設の適切な維持管理、修繕及び更新に取り組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は平均値を下回り、将来世代負担比率はほぼ平均値となった。償還の進捗等によるものであるが、臨時財政対策債等を除いた地方債の残高が、依然として多額な水準にあると考えられ、今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、引き続き類似団体平均値を上回っており、類似団体と比較して行政コストが高い状況にあると考えられる。純行政コストの半分程度を物件費及び補助金等で占めている。人件費の抑制、さらなる事務事業の見直し等により、純経常行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、引き続き類似団体平均値より高い値となっており、地方債の残高が類似団体と比べて多い状況にあると考えられる。一方で、基礎的財政収支は、類似団体平均値に比べて大きな黒字の値を示し、投資活動収支が前年度から数値が改善しているものの、財政の弾力性の面において厳しい状況にあると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を引き続き下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が、類似団体との比較で低い状態にあると考えられる。今後も、事務事業の見直し等により経常経費の節減に努めるとともに、適正な受益者負担の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県立山町

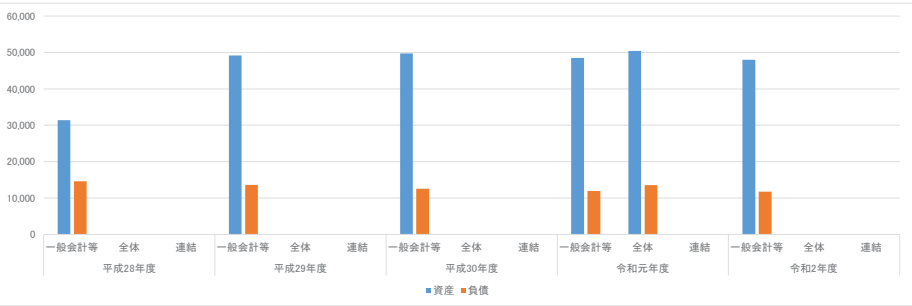
団体コード 163236

人口	25,497 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
面積	307.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,650.324 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	99.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

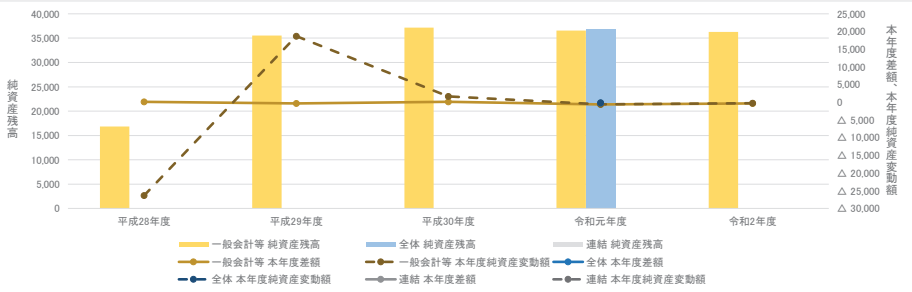
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,414	49,157	49,729	48,491	48,006
	負債	14,585	13,638	12,565	11,936	11,736
全体	資産				50,399	
	負債				13,555	
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から485百万円の減少(△1.0%)となった。金額の変動が大きい主なものは事業用資産やインフラ資産であり、事業用資産のうち建物分で371百万円減少、インフラ資産のうち工作物で983百万円減少した。
負債総額は前年度末から200百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きい主なものは地方債(固定負債)であり、これは町財政の将来負担の軽減を図るために実施した繰上償還によるもので、161百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

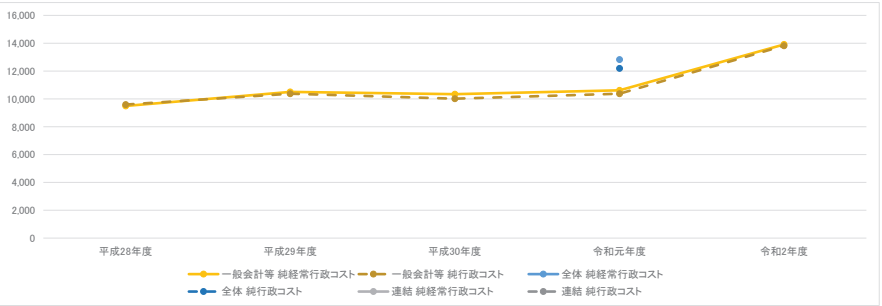
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	122	△ 331	136	△ 609	△ 342
	本年度純資産変動額	△ 26,366	18,689	1,645	△ 608	△ 285
	純資産残高	16,829	35,518	37,163	36,555	36,270
全体	本年度差額				△ 192	
	本年度純資産変動額				△ 156	
	純資産残高				36,844	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(13,485百万円)が純行政コスト(△13,827百万円)を下回っており、本年度差額は△342百万円となり、純資産残高は285百万円の減少となった。税收が増額となるよう地方税の徴収業務にあたりとともに、事業を見直し有利な補助事業の活用等にも努める。

2. 行政コストの状況

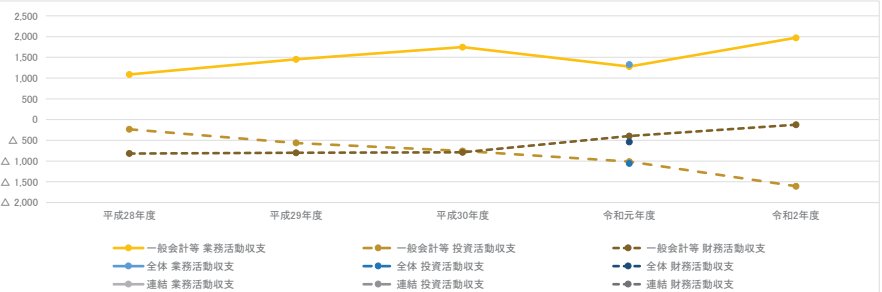
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,494	10,500	10,342	10,616	13,911
	純行政コスト	9,593	10,379	10,021	10,380	13,827
全体	純経常行政コスト				12,834	
	純行政コスト				12,188	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,338百万円となり、前年度比3,113百万円の増加(+27.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,627百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は6,711百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額の増加額が最も大きいものは、補助金等(4,598百万円、前年度比+2,548百万円)であり、次いで社会保障給付(1,400百万円、前年度比+174百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,087	1,454	1,749	1,279	1,972
	投資活動収支	△ 234	△ 563	△ 755	△ 1,012	△ 1,605
	財務活動収支	△ 819	△ 800	△ 788	△ 397	△ 124
全体	業務活動収支				1,324	
	投資活動収支				△ 1,054	
	財務活動収支				△ 538	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

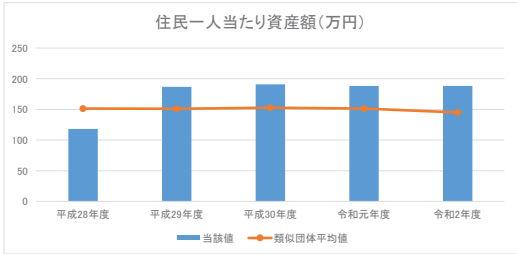


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,972百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の統合・長寿命化改修などを行ったことから、△1,605百万円となった。財務活動収支については、繰上償還を行ったことにより地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、△124百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から243百万円増加し、780百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

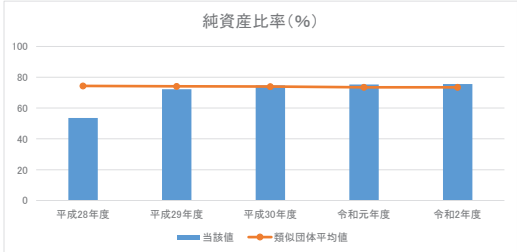
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,141,383	4,915,693	4,972,870	4,849,126	4,800,562
人口	26,575	26,341	26,058	25,764	25,497
当該値	118.2	186.6	190.8	188.2	188.3
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

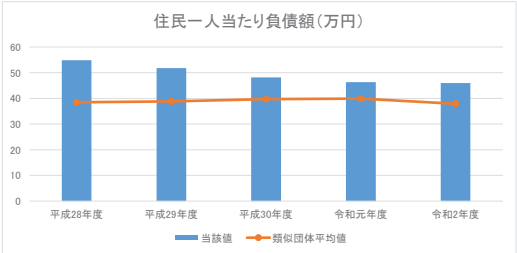
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,829	35,518	37,163	36,555	36,270
資産合計	31,414	49,157	49,729	48,491	48,006
当該値	53.6	72.3	74.7	75.4	75.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

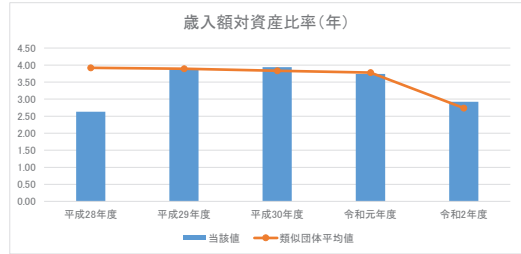
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,458,475	1,363,847	1,256,544	1,193,641	1,173,586
人口	26,575	26,341	26,058	25,764	25,497
当該値	54.9	51.8	48.2	46.3	46.0
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

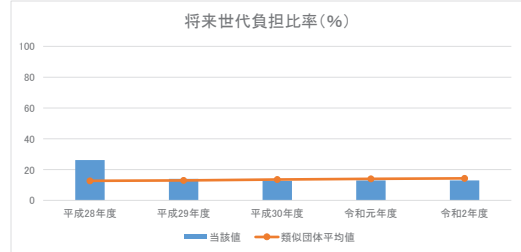
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,414	49,157	49,729	48,491	48,006
歳入総額	11,954	12,708	12,636	12,964	16,415
当該値	2.63	3.87	3.94	3.74	2.92
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,983	6,163	5,409	5,327	5,230
有形・無形固定資産合計	26,677	44,152	42,572	41,414	40,127
当該値	26.2	14.0	12.7	12.9	13.0
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

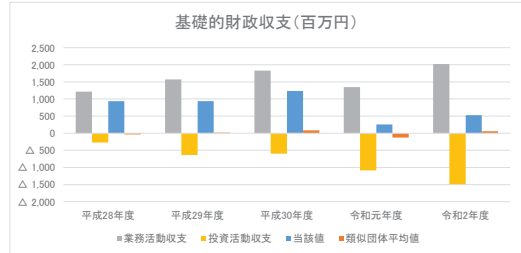
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,216	1,571	1,829	1,345	2,022
投資活動収支 ※2	△ 276	△ 636	△ 596	△ 1,087	△ 1,492
当該値	940	935	1,233	258	530
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

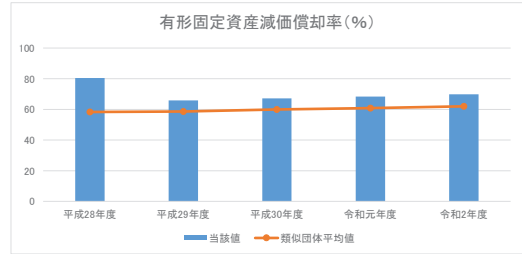
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	94,933	78,194	80,414	82,644	84,879
有形固定資産 ※1	118,094	118,905	119,652	120,764	121,663
当該値	80.4	65.8	67.2	68.4	69.8
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

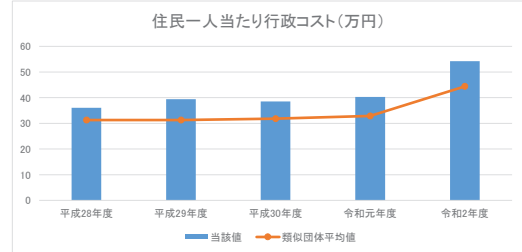
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

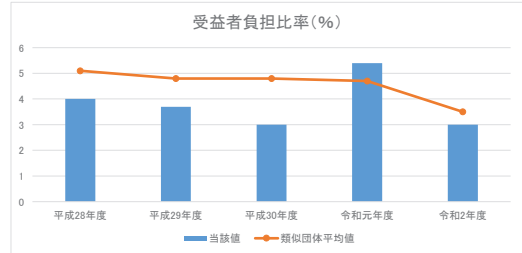
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	959,323	1,037,882	1,002,134	1,038,041	1,382,702
人口	26,575	26,341	26,058	25,764	25,497
当該値	36.1	39.4	38.5	40.3	54.2
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	396	405	323	609	427
経常費用	9,890	10,905	10,666	11,225	14,338
当該値	4.0	3.7	3.0	5.4	3.0
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を上回っており、有形固定資産原価償却率が69.8%と類似団体より高い水準にある。これは、施設の老朽化が年々進み、資産の多くが償却済みとなっているためであり、特に生活インフラなどの老朽化が深刻となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定、令和3年度に見直しを行った公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、わずかではあるが類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率は、負債のうち地方債残高が多いと高くなること、つまり、将来世代の負担が大きくなることを意味している。地方債残高については、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、引き続き繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。金額の増加額が最も大きいものは補助金等(4,598百万円、前年度比＋2,548百万円)であり、次いで社会保障給付(1,400百万円、前年度比＋174百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成28年度より繰上償還を実施していることから減少傾向にある。次年度以降も繰上償還を行うことにより、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であったが、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支は黒字であったため、530百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県入善町

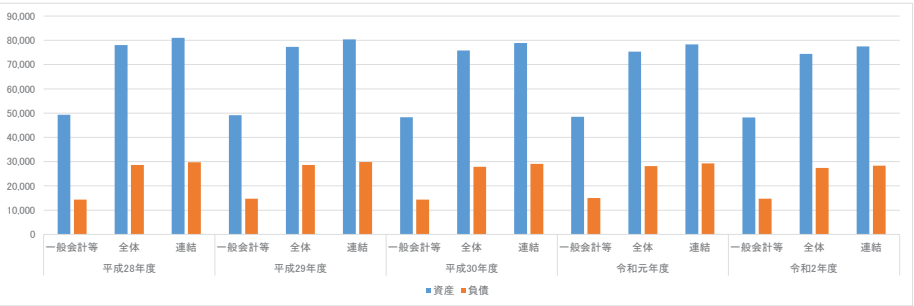
団体コード 163422

人口	24,075 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	71.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,121,663 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	29.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	49,364	49,139	48,317	48,497	48,212
	負債	14,325	14,688	14,395	15,016	14,692
全体	資産	78,053	77,350	75,783	75,335	74,372
	負債	28,582	28,614	27,910	28,176	27,432
連結	資産	81,011	80,385	78,860	78,305	77,480
	負債	29,760	29,817	29,078	29,228	28,369



分析:

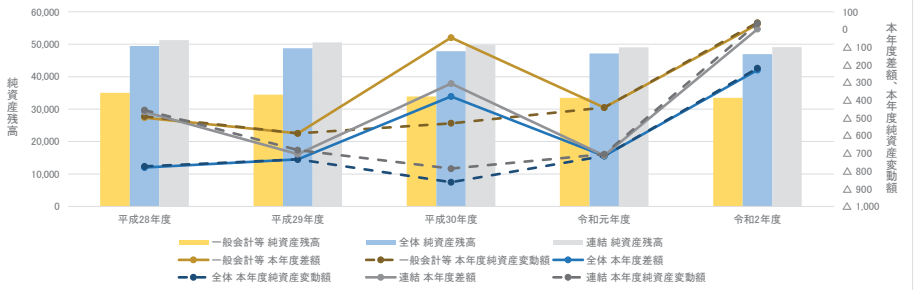
一般会計等においては、資産が前年度末から285百万円減少している。変動が大きいものは、事業用資産の建物に関するものであり、減価償却累計額が814百万円減少している。一方で、流動資産は108百万円増加しており、変動が大きいものは、現金預金で103百万円増加している。

負債総額では、前年度末から324百万円減少している。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)であり、296百万円減少している。

国保や下水道等を含めた全体では、資産総額は前年度末から963百万円減少し、負債額は前年度末から744百万円減少した。集落排水事業や、ほぼ整備が完了した下水道事業のインフラ資産の減価償却が進んでいるが、下水道事業の地方債償還の進捗により、負債額が減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 498	△ 587	△ 46	△ 441	29
	本年度純資産変動額	△ 491	△ 587	△ 530	△ 441	39
	純資産残高	35,039	34,452	33,922	33,481	33,520
全体	本年度差額	△ 780	△ 734	△ 378	△ 715	△ 229
	本年度純資産変動額	△ 774	△ 734	△ 863	△ 715	△ 219
	純資産残高	49,471	48,736	47,874	47,159	46,940
連結	本年度差額	△ 465	△ 705	△ 305	△ 712	2
	本年度純資産変動額	△ 455	△ 681	△ 788	△ 705	34
	純資産残高	51,251	50,568	49,782	49,077	49,111



分析:

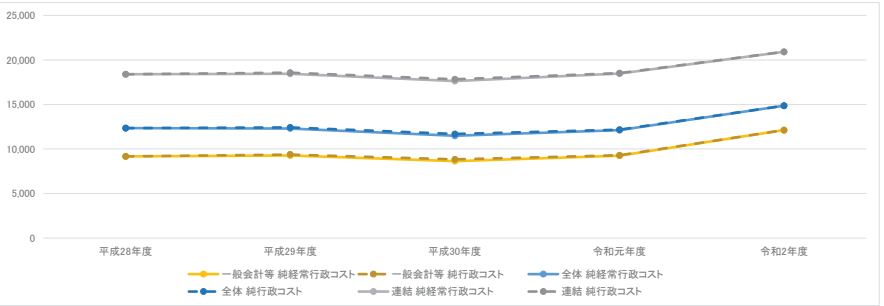
一般会計等では、収収等の財源(12,154百万円)が純行政コスト(12,125百万円)を上回ったことなどにより純資産残高は29百万円の増加となった。

全体においては、収収等の財源(14,631百万円)が純行政コスト(14,861百万円)を下回っており、純資産残高は229百万円の減少となった。

連結においては、新川介護保険・ケーブルテレビ事業組合や、後期高齢者医療広域連合等全体で、純資産残高は2百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,167	9,272	8,637	9,246	12,130
	純行政コスト	9,167	9,388	8,840	9,301	12,126
全体	純経常行政コスト	12,344	12,309	11,487	12,126	14,861
	純行政コスト	12,344	12,424	11,690	12,181	14,861
連結	純経常行政コスト	18,397	18,452	17,628	18,457	20,912
	純行政コスト	18,397	18,568	17,831	18,512	20,911



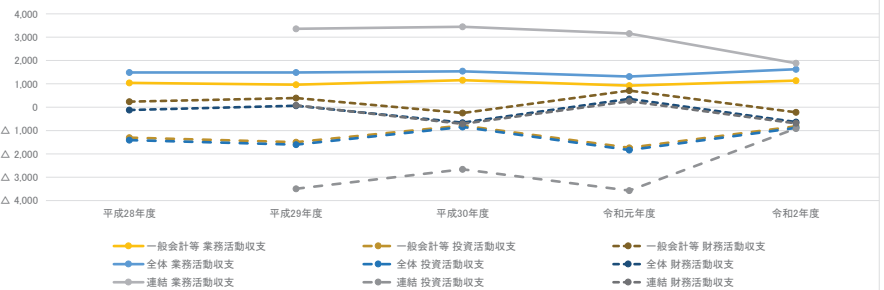
分析:

一般会計等においては、経常費用は12,522百万円となり前年度に比べて2,848百万円の増となった。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用は6,014百万円、補助金などの移転費用が6,508百万円であり、特別定額給付金支給事業の実施などにより、補助金等の額が前年度に比べ2,535千円の増加となり、純経常行政コスト及び純行政コストを引き上げる要因となっている。

全体では、一般会計に比べて、下水道等の減価償却費が上がっていることにより、純行政コストでは2,680百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,041	966	1,158	925	1,140
	投資活動収支	△ 1,301	△ 1,496	△ 786	△ 1,737	△ 819
	財務活動収支	235	393	△ 250	712	△ 217
全体	業務活動収支	1,488	1,486	1,541	1,314	1,627
	投資活動収支	△ 1,408	△ 1,608	△ 846	△ 1,835	△ 883
	財務活動収支	△ 118	△ 661	△ 661	356	△ 639
連結	業務活動収支		3,360	3,446	3,153	1,885
	投資活動収支		△ 3,498	△ 2,658	△ 3,573	△ 913
	財務活動収支		84	△ 714	256	△ 688



分析:

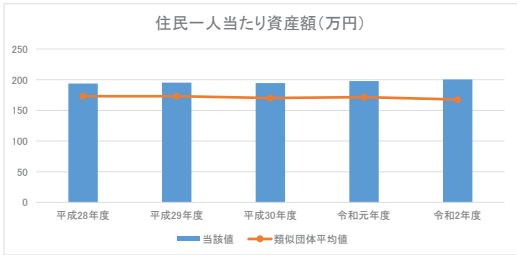
一般会計等においては、業務活動収支は1,140百万円であったが、投資活動収支は、屋内多目的施設整備事業を行ったことから、△819百万円となった。財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△217百万円となった。

全体では、国民健康保険税の収収等収入に含まれること、下水道料金の使用料等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より487百万円多い1,627百万円となっている。投資活動収支では、△883百万円となっている。また、財務活動収支は、一般会計と同様、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△639百万円となった。

1. 資産の状況

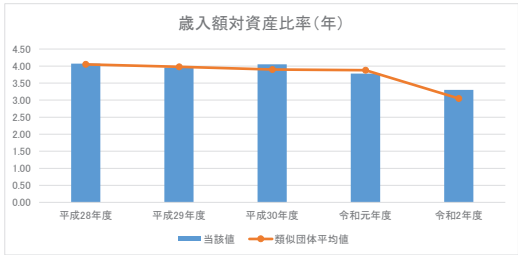
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,936,389	4,913,935	4,831,674	4,849,711	4,821,176
人口	25,498	25,189	24,860	24,492	24,075
当該値	193.6	195.1	194.4	198.0	200.3
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



②歳入額対資産比率(年)

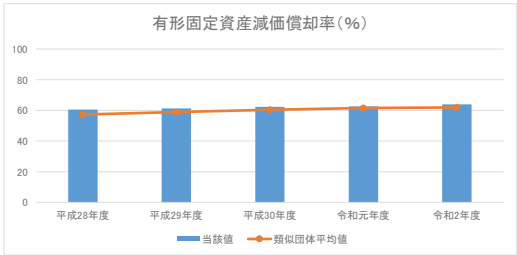
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	49,364	49,139	48,317	48,497	48,212
歳入総額	12,125	12,423	11,930	12,817	14,630
当該値	4.07	3.96	4.05	3.78	3.30
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,689	51,481	52,669	54,506	56,365
有形固定資産 ※1	82,149	84,136	84,509	87,050	88,153
当該値	60.5	61.2	62.3	62.6	63.9
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

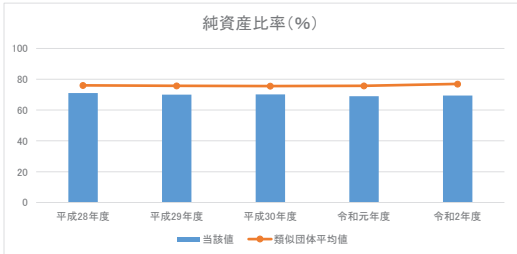
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

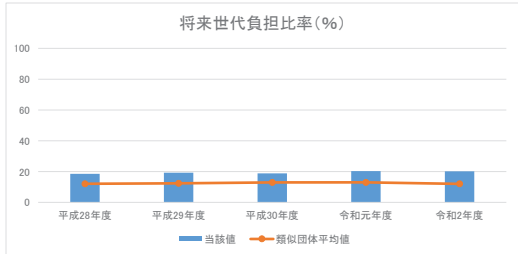
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,039	34,452	33,922	33,481	33,520
資産合計	49,364	49,139	48,317	48,497	48,212
当該値	71.0	70.1	70.2	69.0	69.5
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,566	7,875	7,547	8,305	8,136
有形・無形固定資産合計	40,665	40,796	40,005	40,867	40,497
当該値	18.6	19.3	18.9	20.3	20.1
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

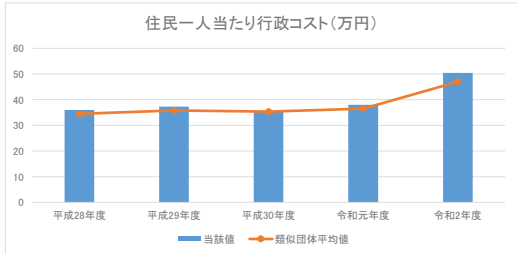
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

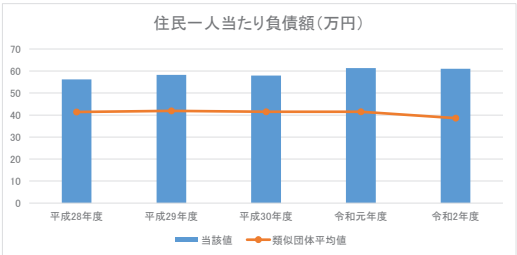
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	916,682	938,756	883,997	930,114	1,212,597
人口	25,498	25,189	24,860	24,492	24,075
当該値	36.0	37.3	35.6	38.0	50.4
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

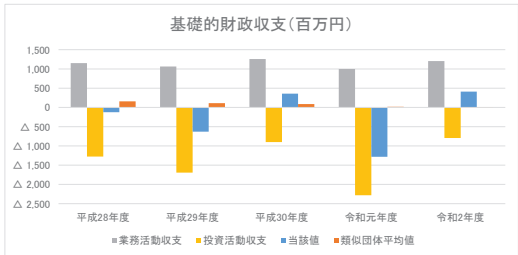
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,432,543	1,468,765	1,439,511	1,501,641	1,469,240
人口	25,498	25,189	24,860	24,492	24,075
当該値	56.2	58.3	57.9	61.3	61.0
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,153	1,062	1,255	997	1,201
投資活動収支 ※2	△ 1,275	△ 1,693	△ 898	△ 2,279	△ 793
当該値	△ 122	△ 631	357	△ 1,282	408
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

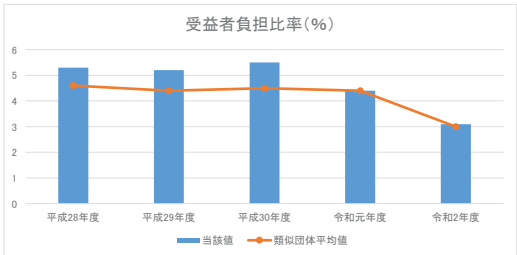
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	512	512	499	428	393
経常費用	9,679	9,784	9,136	9,674	12,523
当該値	5.3	5.2	5.5	4.4	3.1
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っているものの、有形固定資産減価償却率については、老朽化した地区公民館や保育所の更新を進めているものの、築30年を超える建物もあることから、全体として類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っており、将来世代負担比率は類似団体を上回っている。これは、平成23年から始まっている第6次総合計画に基づく大型ハード事業の進捗により、地方債発行額が伸びているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年と比較して増加している。増加の要因としては、特別定額給付事業等が実施されたことによる補助金等の額が前年度比で2,535千円の増加となったためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく上回っており、これは近年地区公民館や保育所の更新、学校の大規模改造など相次いで大型ハード事業が進んでいるために、地方債の発行額が増えているためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字を下回ったため408百万円の増加となった。投資活動は、今後もハード事業が予定されているため、業務活動収支の黒字を維持するために、税收の確保と業務支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同等であるが、昨年度からは減少している。理由としては、前年度と比較して、移転費用が2,508百万円増加したことなどにより、経常費用が増加したためである。

今後は社会保障給付が増加していくと想定されるため、どのような受益者負担が考えられるか検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県朝日町

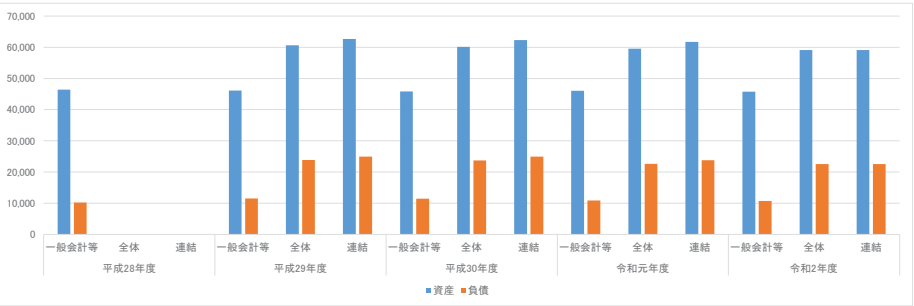
団体コード 163431

人口	11,543 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	226.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,109.990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

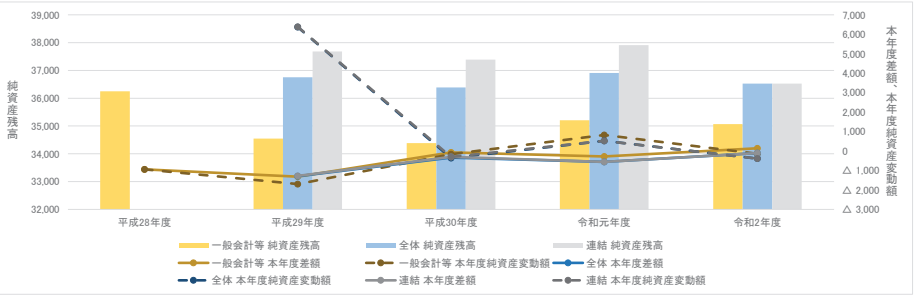
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	46,433	46,106	45,825	46,063	45,770
	負債	10,187	11,557	11,443	10,855	10,705
全体	資産		60,633	60,125	59,512	59,102
	負債		23,882	23,735	22,600	22,579
連結	資産		62,645	62,322	61,689	59,102
	負債		24,961	24,934	23,777	22,579



分析:
一般会計等においては、資産総額45,770百万円(△0.6%)となり、前年から微減となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産(35,874百万円、前年度比△2.4%)の占める割合が78.4%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理が必要であり、町の将来を見据えた財政運営・管理を実施していきたい。

3. 純資産変動の状況

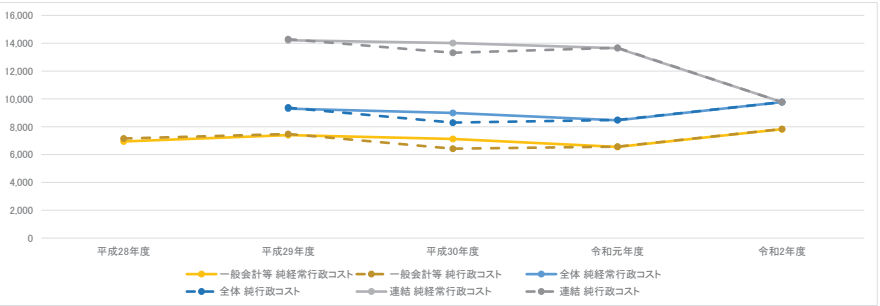
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 943	△ 1,317	△ 72	△ 282	142
	本年度純資産変動額	△ 939	△ 1,697	△ 167	826	△ 142
	純資産残高	36,245	34,548	34,382	35,208	35,065
全体	本年度差額		△ 1,293	△ 342	△ 559	△ 104
	本年度純資産変動額		6,366	△ 361	522	△ 389
	純資産残高		36,750	36,390	36,912	36,523
連結	本年度差額		△ 1,276	△ 300	△ 560	△ 104
	本年度純資産変動額		6,383	△ 296	524	△ 389
	純資産残高		37,684	37,388	37,912	36,523



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,376百万円)が純行政コスト(9,081百万円)を上回り、本年度差額は+296百万円、純資産残高は+12百万円の増加となった。今後とも収収や国県等の補助金の確保に引き続き努める。

2. 行政コストの状況

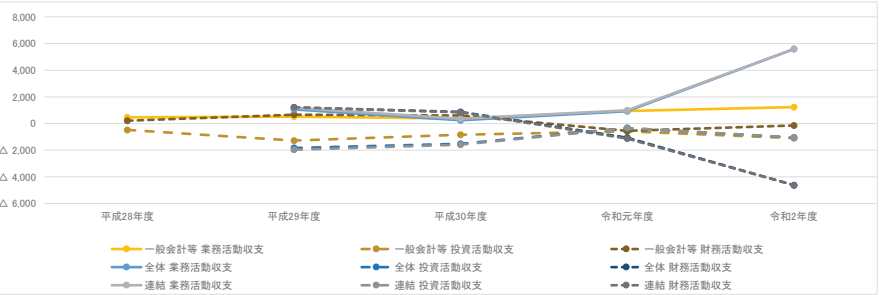
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,950	7,400	7,118	6,551	7,826
	純行政コスト	7,161	7,479	6,424	6,572	7,836
全体	純経常行政コスト		9,294	8,993	8,463	9,772
	純行政コスト		9,373	8,299	8,491	9,767
連結	純経常行政コスト		14,213	14,010	13,639	9,772
	純行政コスト		14,292	13,317	13,666	9,767



分析:
一般会計等及び全体ともに、純経常行政コスト・純行政コストについては、増加となっている。また、一般会計等においては、経常費用は8,105百万円となり、前年度比1,242百万円の増加(+18.1%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは、補助金等(2,819百万円、前年度比+68.6%)であり、純行政コストの36.0%を占めている。新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金等の補助金支出によるものであるが、来年度以降は事業の終了や縮小に伴い減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	470	519	370	945	1,233
	投資活動収支	△ 478	△ 1,277	△ 848	△ 593	△ 1,099
	財務活動収支	209	664	602	△ 548	△ 152
全体	業務活動収支		1,061	245	922	5,584
	投資活動収支		△ 1,834	△ 1,519	△ 337	△ 1,040
	財務活動収支		1,204	868	△ 1,063	△ 4,820
連結	業務活動収支		1,182	360	991	5,584
	投資活動収支		△ 1,964	△ 1,591	△ 340	△ 1,040
	財務活動収支		1,218	837	△ 1,123	△ 4,820

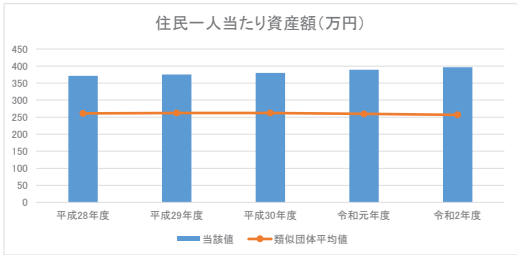


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,233百万円であったが、投資活動収支については、朝日町文化体育センター及び役場庁舎太陽光発電設備等導入工事などを行ったことから△1,099百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,152百万円となり、本年度末資金残高は前年度から18百万円減少し、407百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入にて確保している状況は続いており、行財政改革をさらに推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

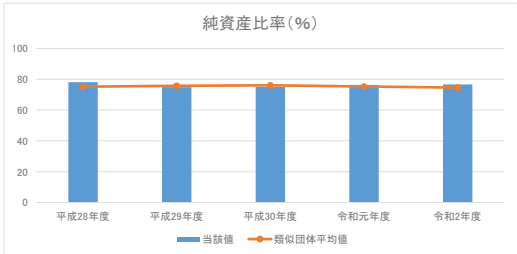
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,643,300	4,610,600	4,582,463	4,606,306	4,577,046
人口	12,497	12,279	12,066	11,829	11,543
当該値	371.6	375.5	379.8	389.4	396.5
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

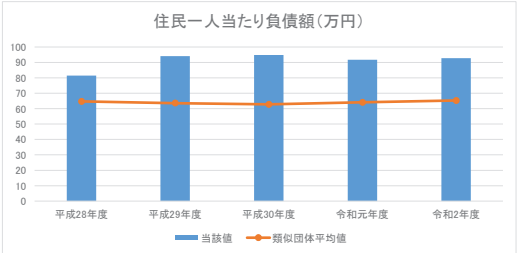
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	36,245	34,548	34,382	35,208	35,065
資産合計	46,433	46,106	45,825	46,063	45,770
当該値	78.1	74.9	75.0	76.4	76.6
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

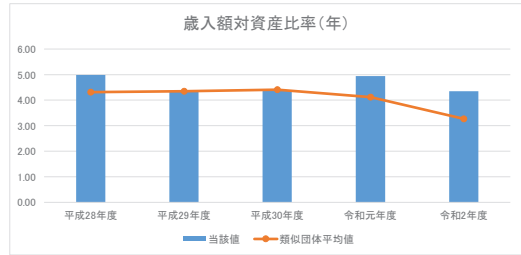
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,018,700	1,155,700	1,144,291	1,085,547	1,070,505
人口	12,497	12,279	12,066	11,829	11,543
当該値	81.5	94.1	94.8	91.8	92.7
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

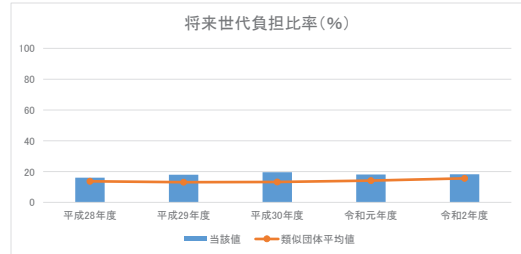
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,433	46,106	45,825	46,063	45,770
歳入総額	9,302	10,569	10,508	9,325	10,524
当該値	4.99	4.36	4.36	4.94	4.35
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,825	6,504	7,126	6,651	6,578
有形・無形固定資産合計	36,288	36,244	36,352	36,746	35,874
当該値	16.1	17.9	19.6	18.1	18.3
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

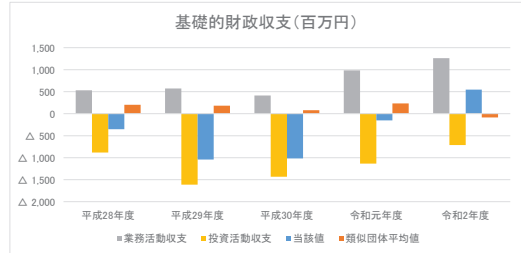
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	530	570	415	982	1,262
投資活動収支 ※2	△ 882	△ 1,613	△ 1,434	△ 1,135	△ 715
当該値	△ 352	△ 1,043	△ 1,019	△ 153	547
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

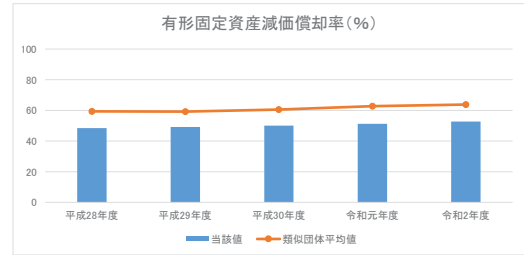
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,767	29,828	31,087	32,512	33,918
有形固定資産 ※1	59,478	60,774	62,141	63,511	64,320
当該値	48.4	49.1	50.0	51.2	52.7
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

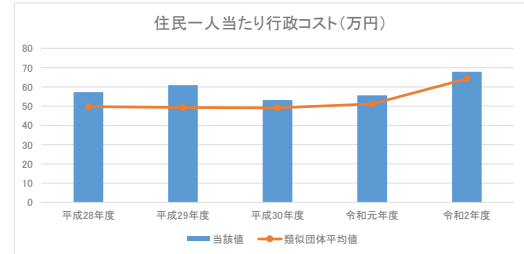
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

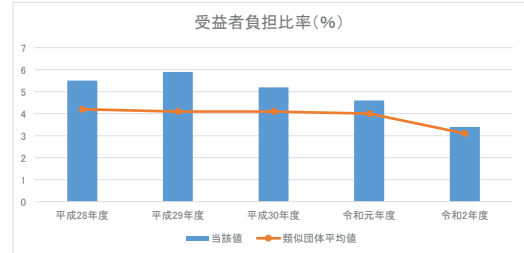
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	716,100	747,900	642,422	657,170	783,644
人口	12,497	12,279	12,066	11,829	11,543
当該値	57.3	60.9	53.2	55.6	67.9
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	401	460	387	313	279
経常費用	7,351	7,860	7,505	6,863	8,105
当該値	5.5	5.9	5.2	4.6	3.4
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が毎年微増しているが、人口減少が原因と考えられる。歳入額対資産比率については、今年度は前年度を下回る結果となった。町債の発行収入が減少したことが要因と考えられる。また有形固定資産減価償却率では、前年度同様類似団体平均値を下回っており、比較的新しい施設が多い状況であると分析できるが、一方で、施設の老朽化による修繕費も増えつつあることから、今後も公共施設のあり方や長寿命化について検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は地方債の発行額が減ったことによって、昨年から若干増加し76.6%を示しており、類似団体平均値を上回った。将来世代負担比率については類似団体平均値より高い値となっているが、地方債残高の大きさが影響しているものと思われる。将来世代に負担を求める地方債の発行については、将来世代の受益と負担のバランスを十分見極めて事業を進めていかなければならないと考えており、抑制に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度と比較すると、新型コロナウイルスに関する給付金等が影響したため、値が12.3ポイント高くなり、類似団体平均値も同様の動きを見せている。一方で、人口も減少していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的な長寿命化や施設の統廃合を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

負債額の合計は前年度よりも減っているものの、人口減少により、住民一人当たりの負債額は92.7万円と増加、前年度比9千円の増加となった。類似団体平均値と比較し大きく上回っていることには変化はなく、R1までの大型公共施設建設に伴う地方債の発行が要因であると考えられる。基礎的財政収支は、過去2年のマイナスから改善し、プラスに転じた。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の補助金収入による業務活動収支の増加が要因である。今後も事業の必要性や重要性・緊急性を勘案しながら、地方債の新規の発行抑制に努め、負債額を減らしていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し、▲1.2ポイントとなったが、類似団体平均値を若干上回っている状況であり、行政サービス提供に対する負担は比較的高いことを示している。経常費用額は8,105百万円と+18.1%と増加しており、施設の長寿命化や集約化による経常費用の削減や、使用料の見直しも含めた適正な受益と負担のバランスを研究、検討していく必要がある。